令和７年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 31 号
令和８年８月 21 日

十日町市長　関　口　芳　史　様

十日町市監査委員　　高　橋　昇　男
十日町市監査委員　　根　津　年　夫

令和７年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により、審査に付された令和７年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　次

第１　審査の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の実施場所及び期間　・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１　総括
　　(1)　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　(2)　予算執行の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　(3)　財政分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　２　一般会計
　　(1)　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　(2)　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　３　特別会計
　　(1)　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・　28
　　(2)　国民健康保険診療所特別会計　・・・・・・・・・　30
　　(3)　訪問看護事業特別会計　・・・・・・・・・・・・　31
　　(4)　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・　32
　　(5)　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・　34
　　(6)　松之山温泉配湯事業特別会計　・・・・・・・・・　36
　４　財産
　　(1)　公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
　　(2)　物品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
　　(3)　債権　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
　　(4)　基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
　５　定額運用基金の運用状況
　　(1)　土地開発基金　・・・・・・・・・・・・・・・・　40
　　(2)　一般旅券印紙等購買基金　・・・・・・・・・・・　40

令和７年度 決算審査意見書「むすび」　・・・・・・・・・・　41

決算審査資料

第１表	歳入歳出総括表 ・・・・・・・・・・・・	47
第２表	一般会計の特定財源、一般財源 ・・・・	49
第３表	一般会計の自主財源、依存財源 ・・・・	51
第４表	各会計歳入一覧表 ・・・・・・・・・・	53
第５表	款別歳入年度比較表 ・・・・・・・・・	55
第６表	各会計歳出一覧表 ・・・・・・・・・・	61
第７表	款別歳出年度比較表 ・・・・・・・・・	63
第８表	各会計歳出使途別分類表 ・・・・・・・	69

（注）

１　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
　また、表及びグラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率（%）については、小数点以下第２位を四捨五入している。
　そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

２　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「 0.0 」：該当数値はあるが単位未満のもの
　「 － 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
　「 △ 」：減またはマイナス
　「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
　「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和７年度十日町市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第２項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第５項の規定による審査）

第２　審査の対象

令和７年度　十日町市一般会計歳入歳出決算

同　　十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同　　十日町市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

同　　十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同　　十日町市土地開発基金運用状況

同　　十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第３　審査の実施場所及び期間

実施場所　十日町市役所　監査委員事務局及び第２委員会室

期　　間　令和８年７月 23 日から令和８年８月４日まで

第４　審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第５　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

1　総括

(1) 決算収支の状況

（単位：千円）

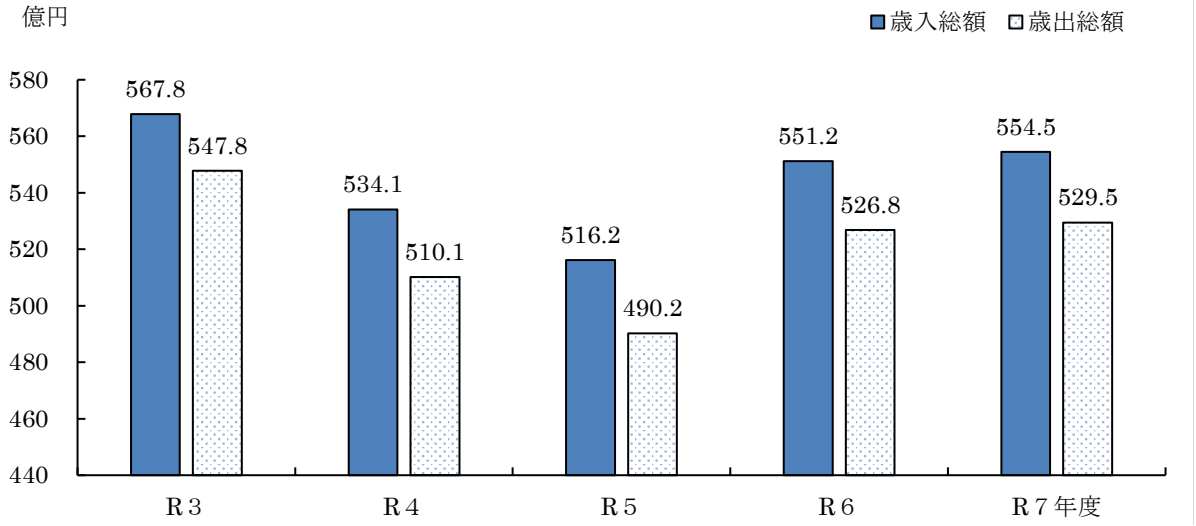
区　　分			一般会計	特別会計	合　計
歳入総額		①	41,179,460	14,268,536	55,447,996
歳出総額		②	39,267,032	13,679,077	52,946,109
形式収支（①－②）		③	1,912,428	589,459	2,501,887
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	A	0	0	0
	繰越明許費繰越額	B	252,621	12,500	265,121
	事故繰越し繰越額	C	0	0	0
	計（A＋B＋C）	④	252,621	12,500	265,121
実質収支（③－④）		⑤	1,659,807	576,959	2,236,766
前年度実質収支		⑥	1,811,790	513,105	2,324,895
単年度収支（⑤－⑥）		⑦	△ 151,983	63,854	△ 88,129
財政調整基金積立金		⑧	2,190,732	399	2,191,131
地方債繰上償還金		⑨	0	0	0
財政調整基金取崩額		⑩	1,871,912	0	1,871,912
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		⑪	166,837	64,253	231,090

※歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額20億6,383万円を含む。
※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

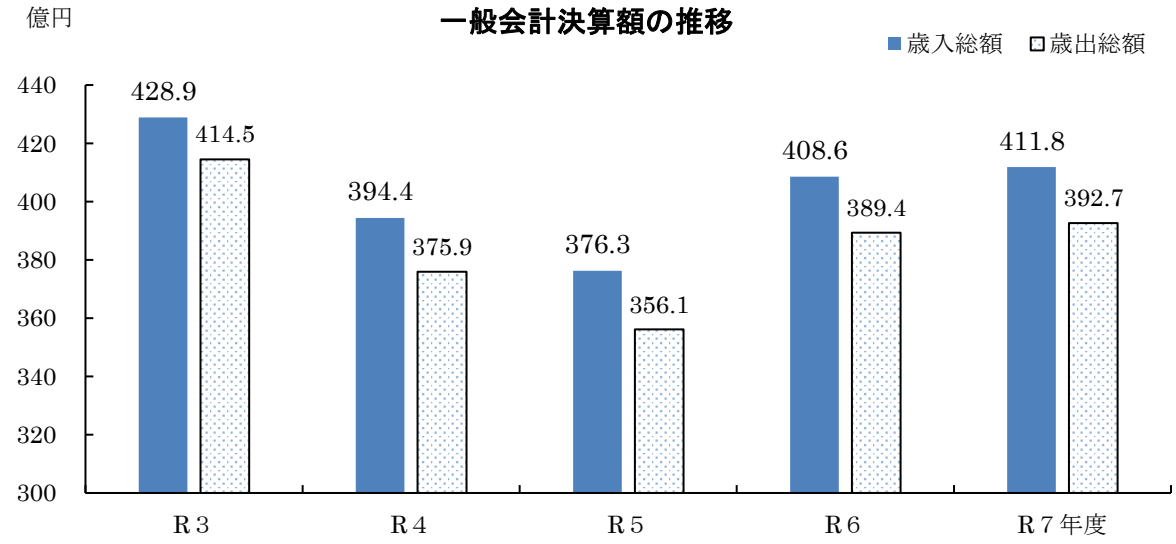
令和７年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支（歳入歳出差引額）で 19 億 1,242 万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で 16 億 5,980 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は１億 5,198 万円の赤字だが、これに黒字要素の財政調整基金積立金 21 億 9,073 万円と赤字要素の財政調整基金取崩額 18 億 7,191 万円を加味した実質単年度収支は１億 6,683 万円の黒字となった。

特別会計（６事業会計）全体では、形式収支で５億 8,945 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で５億 7,695 万円の黒字となった。単年度収支では 6,385 万円の黒字で、これに黒字要素の財政調整基金積立金 39 万円を加味した実質単年度収支も 6,425 万円の黒字となった。

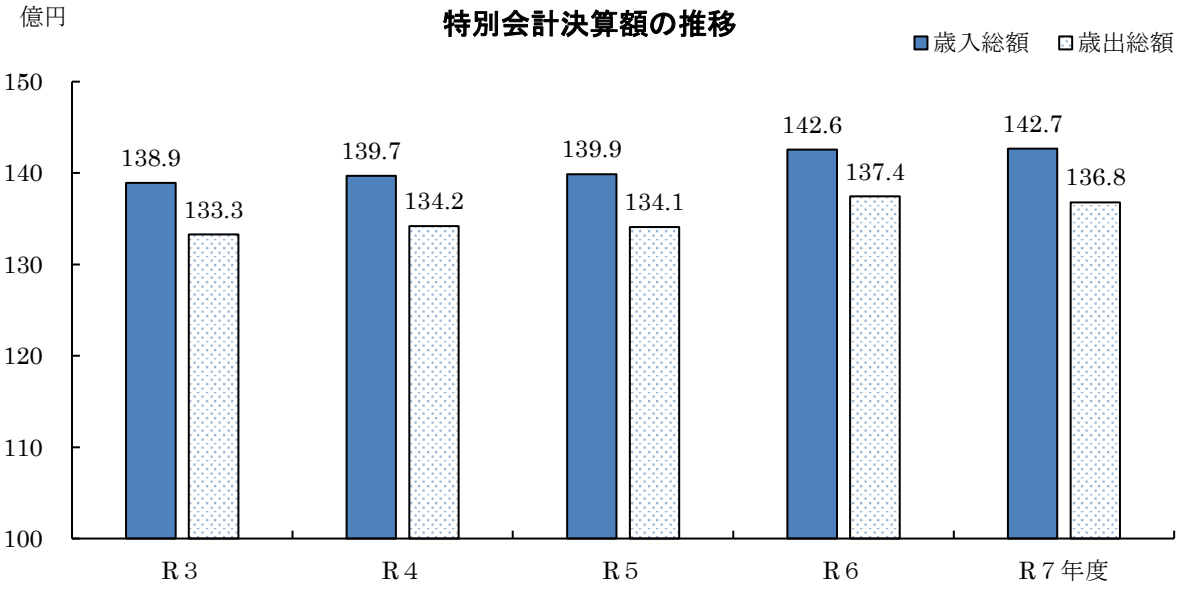
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

（単位:円・%）

区　分	予算現額①	歳　入				歳　出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	42,291,728,000	42,643,370,280	41,179,459,751	97.4	96.6	39,267,032,176	92.8
特別会計	14,301,571,000	14,304,748,052	14,268,535,979	99.8	99.7	13,679,076,628	95.6
合　計	56,593,299,000	56,948,118,332	55,447,995,730	98.0	97.4	52,946,108,804	93.6

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は 98.0%、調定額に対する収入済額の割合は 97.4%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は 93.6%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

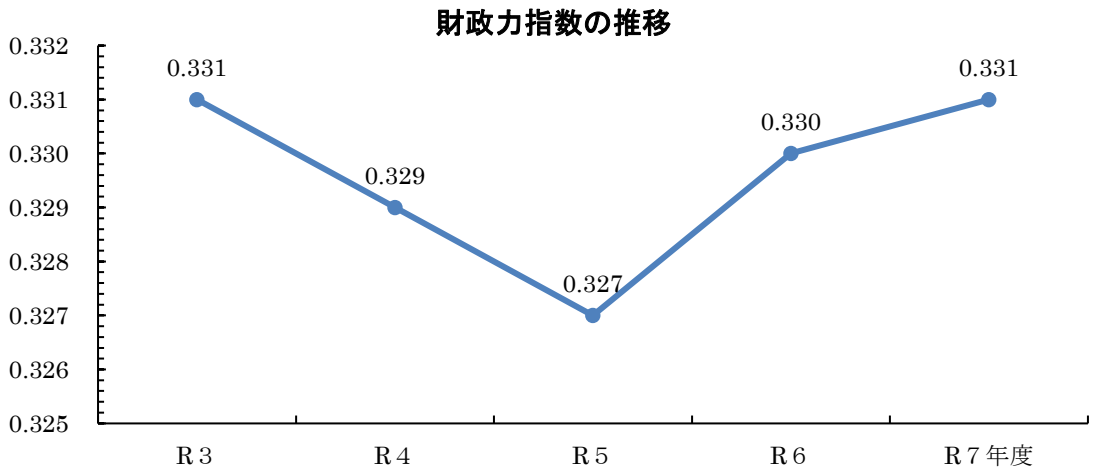
（単位:千円・%）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減	対前年度増減率
基準財政収入額	6,216,894	6,054,009	162,885	2.7
基準財政需要額	18,742,498	18,498,780	243,718	1.3
財政力指数	0.331	0.330	0.001	－

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「１」に近いほど財政力が強く、「１」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和７年度は 0.331 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇した。



イ 経常収支比率

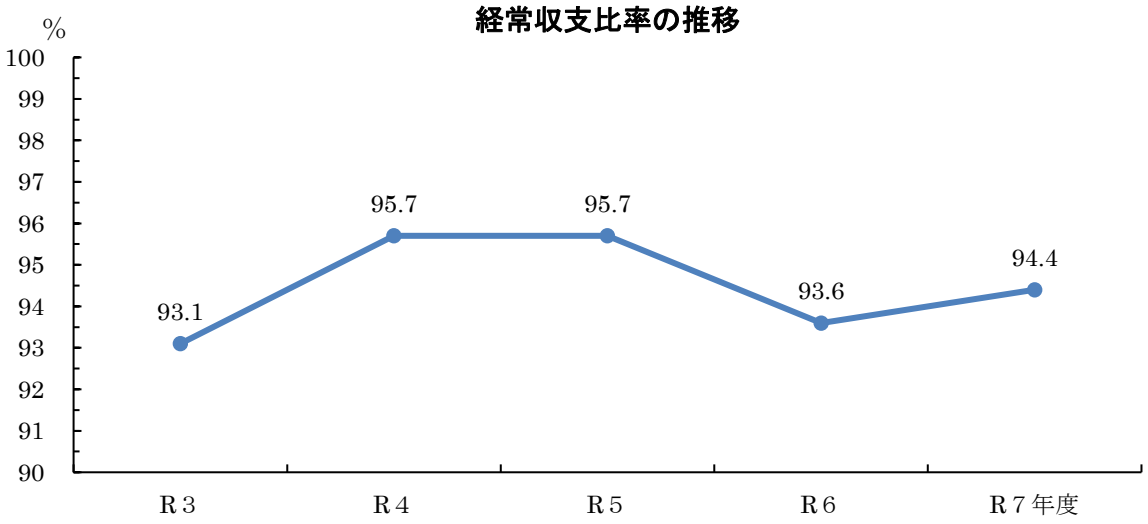
（単位：千円・％）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,478,247	19,126,331	351,916	1.8
経常一般財源	20,629,730 (20,629,730)	20,433,787 (20,386,287)	195,943 (243,443)	1.0 (1.2)
経常収支比率	94.4	93.6	0.8	－

※（ ）内は臨時財政対策債を含まない場合の数値。令和7年度は臨時財政対策債の発行はない。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は 70％～80％の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が 100％を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和７年度は前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、94.4％であった。



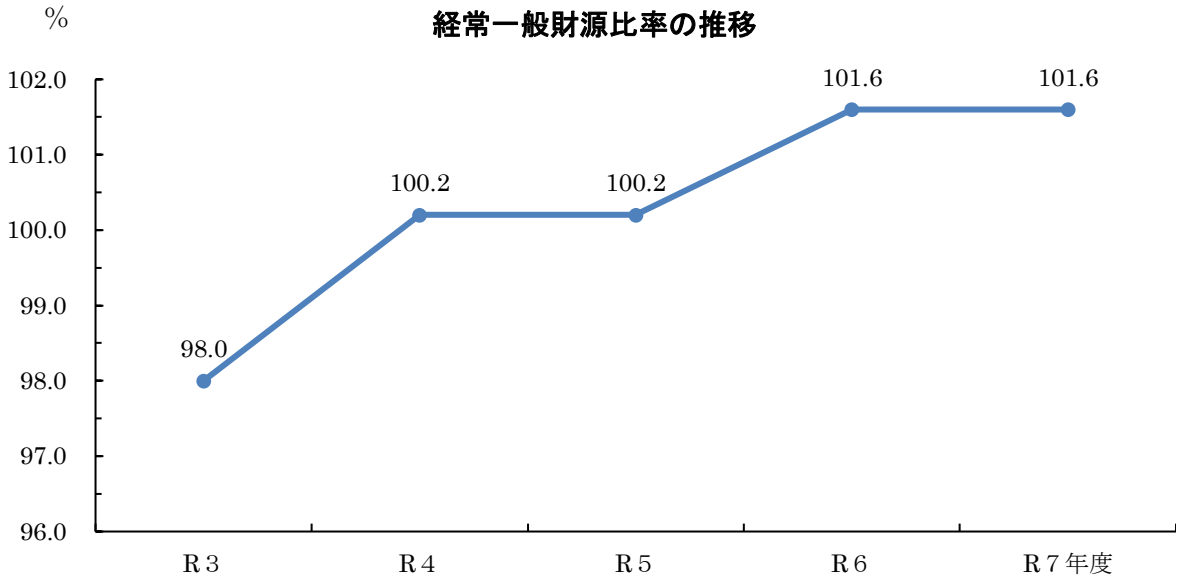
ウ 経常一般財源比率

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減	対前年度増減率
経常一般財源	20,629,730	20,386,287	243,443	1.2
標準財政規模	20,299,802	20,066,421	233,381	1.2
経常一般財源比率	101.6	101.6	0.0	－

※経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が 100％を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。令和７年度は前年度と同比率の 101.6％であった。



エ 実質公債費比率

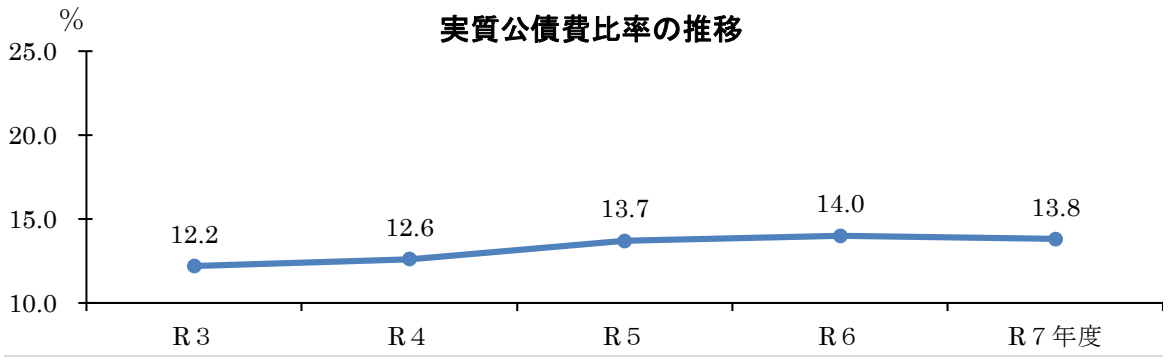
（単位:％）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減
実質公債費比率	13.8	14.0	△ 0.2

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和 7 年度は前年度から 0.2 ポイント低下し 13.8%であった。



2　一般会計

(1) 歳入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	42,291,728,000	42,643,370,280	41,179,459,751	97.4	96.6	8,203,328	1,455,707,201
令和6年度	41,602,566,250	41,877,786,611	40,860,149,240	98.2	97.6	49,230,024	968,407,347
増　減	689,161,750	765,583,669	319,310,511	△ 0.8	△ 1.0	△ 41,026,696	487,299,854
比　率	101.7	101.8	100.8	－	－	16.7	150.3

予算現額に対する収入済額の割合は97.4%、調定額に対する収入済額の割合は96.6%、調定額に対する収入未済額の割合は3.4%となっている。

収入済額は前年度に比べ３億 1,931 万円増加した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税 37.3%、国庫支出金 13.0%、市税 14.9%である。

不納欠損額は前年度に比べ 4,102 万円減少し、欠損が生じたものは市税のみである。

収入未済額は、前年度に比べ４億 8,729 万円増加した。収入未済額の主なものは、市債５億 9,720 万円、国庫支出金５億 7,624 万円、県支出金１億 6,170 万円である。なお、収入未済額の多くが明許繰越となっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 （決算審査資料:第2表）

（単位:千円・%）

区　分	特定財源		一般財源		合　計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
令和7年度	13,401,318	32.5	27,778,141	67.5	41,179,459	100.0
令和6年度	13,595,208	33.3	27,264,941	66.7	40,860,149	100.0
増　減	△ 193,890	△ 0.8	513,200	0.8	319,310	－

特定財源・一般財源の区分はその使途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は１億 9,389 万円減少し、一般財源は５億 1,320 万円増加した。

構成比率の変動をみると一般財源は67.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

イ 自主財源･依存財源の構成比率 （決算審査資料:第3表）

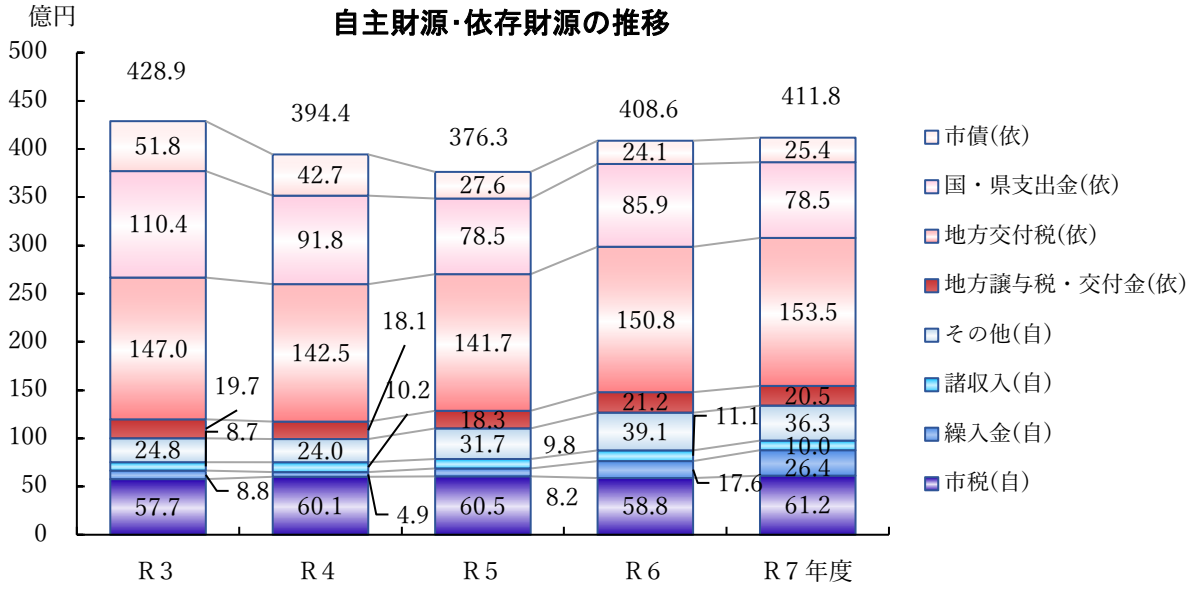
（単位:千円･%）

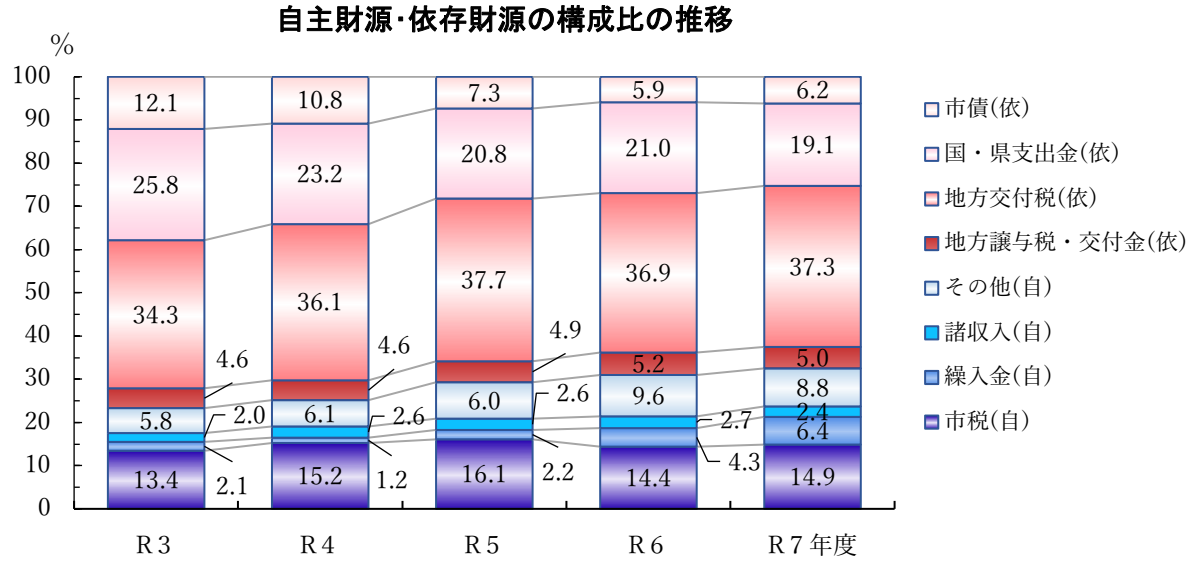
区　分	自主財源		依存財源		合　計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
令和7年度	13,387,635	32.5	27,791,824	67.5	41,179,459	100.0
令和6年度	12,659,464	31.0	28,200,685	69.0	40,860,149	100.0
増　減	728,171	1.5	△ 408,861	△ 1.5	319,310	－

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は７億2,817万円増加し、依存財源は４億886万円減少した。構成比率の変動をみると自主財源は32.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。





1款 市税

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	5,726,400,000	6,209,874,715	6,124,992,718	107.0	98.6	8,203,328	76,678,669
令和6年度	5,396,558,000	5,999,269,252	5,880,911,550	109.0	98.0	48,155,424	70,202,278
増　減	329,842,000	210,605,463	244,081,168	△ 2.0	0.6	△ 39,952,096	6,476,391
比　率	106.1	103.5	104.2	-	-	17.0	109.2

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で3.5%、収入済額でも4.2%それぞれ増加した。不納欠損額は前年度に比べ83.0%減少し、収入未済額は9.2%増加した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.6%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

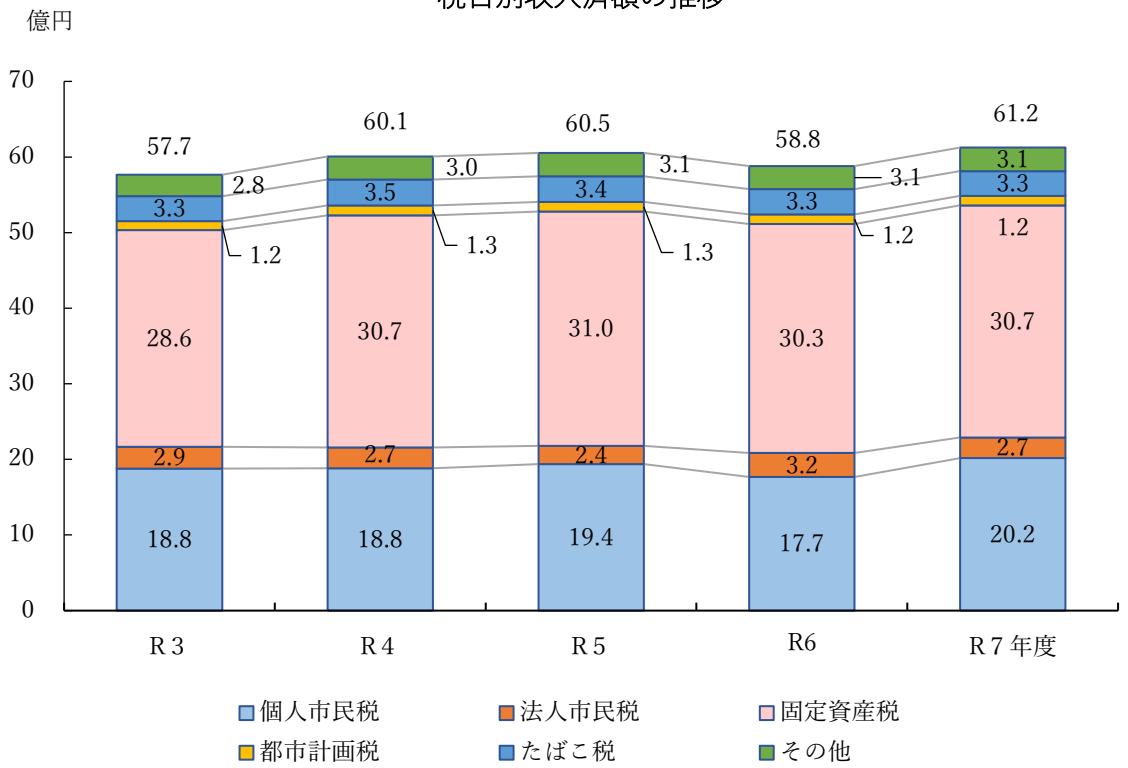
ア 税目別収入済額構成比率

（単位:円・%）

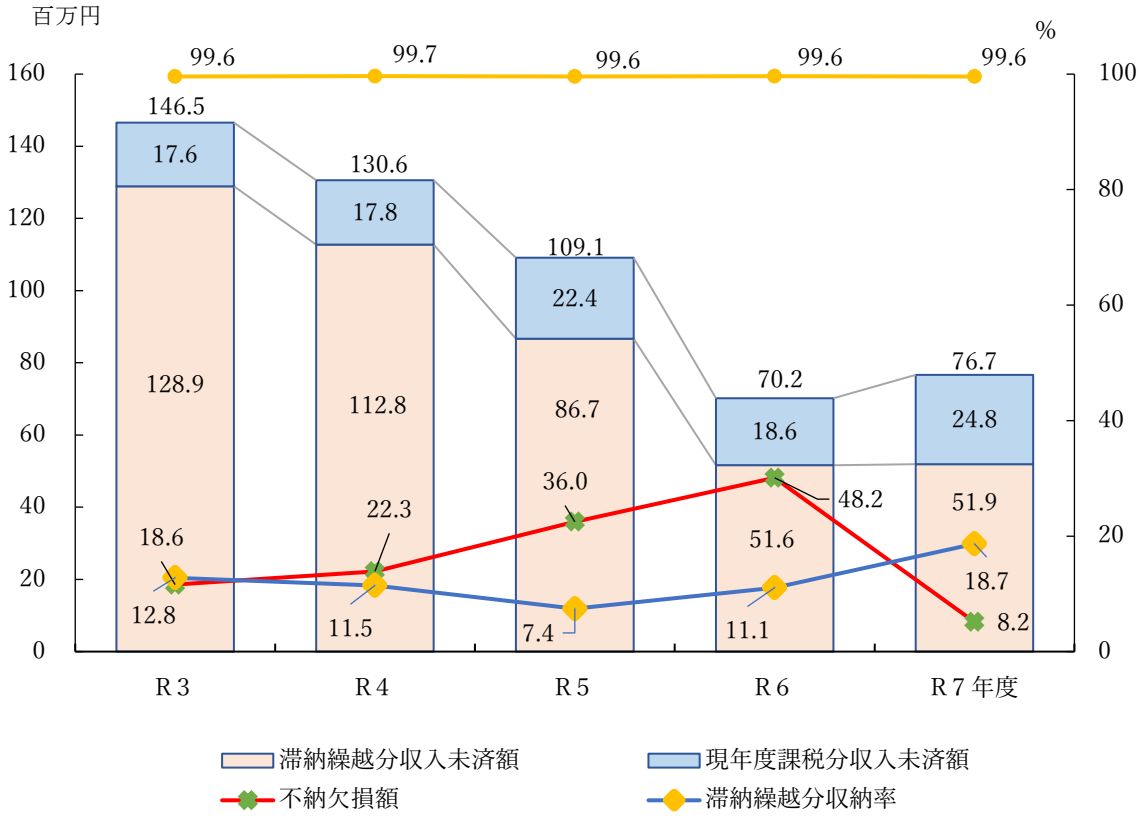
区　分		令和7年度		令和6年度		前年対比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
市民税		2,290,475,949	37.4	2,084,846,507	35.5	205,629,442	1.9
内訳	個　人	2,016,766,749	32.9	1,767,761,107	30.1	249,005,642	2.8
内訳	法　人	273,709,200	4.5	317,085,400	5.4	△ 43,376,200	△ 0.9
固定資産税		3,070,524,895	50.1	3,030,539,636	51.5	39,985,259	△ 1.4
内訳	固定資産税	3,065,202,395	50.0	3,025,486,436	51.4	39,715,959	△ 1.4
内訳	国有資産等所在市町村交付金	5,322,500	0.1	5,053,200	0.1	269,300	0.0
軽自動車税		238,276,680	3.9	231,697,211	3.9	6,579,469	0.0
内訳	環境性能割	19,530,000	0.3	16,160,800	0.3	3,369,200	0.0
内訳	種別割	218,746,680	3.6	215,536,411	3.7	3,210,269	△ 0.1
市たばこ税		327,856,655	5.4	333,600,512	5.7	△ 5,743,857	△ 0.3
都市計画税		124,775,189	2.0	124,603,144	2.1	172,045	△ 0.1
入湯税		73,083,350	1.2	75,624,540	1.3	△ 2,541,190	△ 0.1
合　計		6,124,992,718	100.0	5,880,911,550	100.0	244,081,168	-

令和7年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は50.1%で前年度比1.4ポイント低下し、市民税は37.4%で前年度比1.9ポイント上昇した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

（単位:円・%）

区　分		令和7年度	令和6年度	前年対比増減	増減率
市民税		13,626,835	9,916,701	3,710,134	37.4
内訳	個　人	12,527,735	9,108,901	3,418,834	37.5
	法　人	1,099,100	807,800	291,300	36.1
固定資産税		58,667,199	56,125,601	2,541,598	4.5
都市計画税		2,388,167	2,291,628	96,539	4.2
軽自動車税		1,996,468	1,868,348	128,120	6.9
合　計		76,678,669	70,202,278	6,476,391	9.2

収入未済額はすべての税目で増加し、合計 7,667 万円で、前年度に比べ 647 万円（+9.2%）の増加である。

ウ 税目別不納欠損処分状況

（単位:円・件）

区　分		令和7年度		令和6年度		前年対比増減	
		金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
市民税		320,749	17	1,747,202	38	△ 1,426,453	△ 21
内訳	個　人	277,449	16	1,747,202	38	△ 1,469,753	△ 22
	法　人	43,300	1	0	0	43,300	1
固定資産税		7,380,732	81	44,266,624	133	△ 36,885,892	△ 52
都市計画税		300,447		1,823,098		△ 1,522,651	
軽自動車税		201,400	35	318,500	44	△ 117,100	△ 9
合　計		8,203,328	133	48,155,424	215	△ 39,952,096	△ 82

不納欠損処分は、前年度に比べ 82 件減少し、金額は 3,995 万円減少した。

減少した主なものは、固定資産税で △3,688 万円である。

これらは、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年で消滅）、同条第 5 項（即時消滅）及び第 18 条（5 年で時効完成）の規定によるものである。

2款　地方譲与税

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	315,590,000	336,533,000	336,533,000	106.6	100.0
令和6年度	308,692,000	331,694,000	331,694,000	107.5	100.0
増　減	6,898,000	4,839,000	4,839,000	△ 0.9	0.0
比　率	102.2	101.5	101.5	－	－

収入済額は 3 億 3,653 万円で、前年度に比べ 483 万円（+1.5%）増加した。

3款　利子割交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	1,000,000	9,964,000	9,964,000	996.4	100.0
令和6年度	1,000,000	1,866,000	1,866,000	186.6	100.0
増　減	0	8,098,000	8,098,000	809.8	0.0
比　率	100.0	534.0	534.0	－	－

収入済額は996万円で、前年度に比べ809万円（+434%）増加した。

4款　配当割交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	20,000,000	41,547,000	41,547,000	207.7	100.0
令和6年度	17,000,000	40,626,000	40,626,000	239.0	100.0
増　減	3,000,000	921,000	921,000	△ 31.3	0.0
比　率	117.6	102.3	102.3	－	－

収入済額は4,154万円で、前年度に比べ92万円（+2.3%）増加した。

5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	20,000,000	60,001,000	60,001,000	300.0	100.0
令和6年度	10,000,000	50,403,000	50,403,000	504.0	100.0
増　減	10,000,000	9,598,000	9,598,000	△ 204.0	0.0
比　率	200.0	119.0	119.0	－	－

収入済額は6,000万円で、前年度に比べ959万円（+19.0%）増加した。

6款　法人事業税交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	108,000,000	117,127,000	117,127,000	108.5	100.0
令和6年度	100,000,000	118,325,000	118,325,000	118.3	100.0
増　減	8,000,000	△ 1,198,000	△ 1,198,000	△ 9.8	0.0
比　率	108.0	99.0	99.0	－	－

収入済額は1億1,712万円で、前年度に比べ119万円（△1.0%）減少した。

7款　地方消費税交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	1,280,000,000	1,407,386,000	1,407,386,000	110.0	100.0
令和6年度	1,265,000,000	1,303,239,000	1,303,239,000	103.0	100.0
増　減	15,000,000	104,147,000	104,147,000	7.0	0.0
比　率	101.2	108.0	108.0	－	－

収入済額は14億738万円で、前年度に比べ1億414万円（+8.0%）増加した。

8款　環境性能割交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	22,000,000	30,327,000	30,327,000	137.9	100.0
令和6年度	20,000,000	33,056,000	33,056,000	165.3	100.0
増　減	2,000,000	△ 2,729,000	△ 2,729,000	△ 27.4	0.0
比　率	110.0	91.7	91.7	－	－

収入済額は3,032万円で、前年度に比べ272万円（△8.3%）減少した。

9款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	12,000,000	13,097,250	13,097,250	109.1	100.0
令和6年度	12,000,000	14,940,590	14,940,590	124.5	100.0
増　減	0	△ 1,843,340	△ 1,843,340	△ 15.4	0.0
比　率	100.0	87.7	87.7	－	－

収入済額は1,309万円で、前年度に比べ184万円（△12.3%）減少した。

10款　地方特例交付金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	25,821,000	25,946,000	25,946,000	100.5	100.0
令和6年度	226,416,000	225,686,000	225,686,000	99.7	100.0
増　減	△ 200,595,000	△ 199,740,000	△ 199,740,000	0.8	0.0
比　率	11.4	11.5	11.5	－	－

収入済額は2,594万円で、前年度に比べ1億9,974万円（△88.5%）減少した。

11款 地方交付税

(単位:円・%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	15,346,539,000	15,346,880,000	15,346,880,000	100.0	100.0
令和6年度	15,076,671,000	15,077,001,000	15,077,001,000	100.0	100.0
増 減	269,868,000	269,879,000	269,879,000	0.0	0.0
比 率	101.8	101.8	101.8	-	-

収入済額は153億4,688万円で、前年度に比べ２億6,987万円（+1.8%）増加した。

内訳は、普通交付税が125億2,560万円で、前年度に比べ8,083万円増加した。特別交付税は28億2,093万円で、前年度に比べ１億8,903万円増加した。また、震災復興特別交付税は34万円で、前年度に比べ１万円増加した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和7年度	3,994,000	3,540,000	3,540,000	88.6	100.0
令和6年度	4,564,000	3,749,000	3,749,000	82.1	100.0
増 減	△ 570,000	△ 209,000	△ 209,000	6.5	0.0
比 率	87.5	94.4	94.4	-	-

収入済額は354万円で、前年度に比べ20万円（△5.6%）減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	66,536,000	65,456,892	58,333,501	0	7,123,391	87.7	89.1
令和6年度	111,901,000	117,049,809	113,566,009	0	3,483,800	101.5	97.0
増 減	△ 45,365,000	△ 51,592,917	△ 55,232,508	0	3,639,591	△ 13.8	△ 7.9
比 率	59.5	55.9	51.4	-	204.5	-	-

収入済額は5,833万円で、前年度に比べ5,523万円（△48.6%）減少した。

内訳は、分担金が634万円で前年度に比べ72万円増加し、負担金は5,198万円で前年度に比べ5,596万円大幅減少した。

収入未済額は712万円で、前年度に比べ363万円増加した。内訳のほとんどは分担金であった。

14款　使用料及び手数料

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	380,816,000	393,666,466	389,338,319	0	4,328,147	102.2	98.9
令和6年度	394,537,000	397,740,852	393,220,555	0	4,520,297	99.7	98.9
増　減	△ 13,721,000	△ 4,074,386	△ 3,882,236	0	△ 192,150	2.5	0.0
比　率	96.5	99.0	99.0	－	95.7	－	－

収入済額は３億 8,933 万円で、前年度に比べ 388 万円（△1.0%）減少した。

収入未済額は 432 万円で、前年度に比べ 19 万円（△4.3%）減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分△369 万円である。

15款　国庫支出金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	6,082,399,000	5,929,960,952	5,353,713,518	0	576,247,434	88.0	90.3
令和6年度	6,318,047,300	6,312,806,476	5,956,676,476	0	356,130,000	94.3	94.4
増　減	△ 235,648,300	△ 382,845,524	△ 602,962,958	0	220,117,434	△ 6.3	△ 4.1
比　率	96.3	93.9	89.9	－	161.8	－	－

収入済額は 53 億 5,371 万円で、前年度に比べ６億 296 万円（△10.1%）減少した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は１億 5,018 万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金の　+１億 3,245 万円である。国庫補助金は７億 5,326 万円減少し、その主なものは土木費国庫　△５億 2,067 万円の減少である。委託金は 11 万円増加し、その主なものは総務費委託金の　+30 万円である。民生費委託金は 19 万円減少した。

収入未済額は５億 7,624 万円で、前年度に比べ２億 2,011 万円（+61.8%）増加した。その主なものは国庫補助金で、繰越事業に伴うものである。

16款　県支出金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	2,737,351,000	2,662,968,075	2,501,262,765	0	161,705,310	91.4	93.9
令和6年度	2,830,107,000	2,684,876,379	2,631,622,379	0	53,254,000	93.0	98.0
増　減	△ 92,756,000	△ 21,908,304	△ 130,359,614	0	108,451,310	△ 1.6	△ 4.1
比　率	96.7	99.2	95.0	－	303.6	－	－

収入済額は 25 億 126 万円で、前年度に比べ１億 3,035 万円（△5.0%）減少した。

その主なものは、次のとおりである。

県負担金は１億 7,326 万円減少し、その主なものは民生費県負担金　△１億 6,266 万円である。

県補助金は 2,081 万円増加し、その主なものは災害復旧費県補助金　+3,847 万円である。

委託金は 2,409 万円増加し、その主なものは総務費委託金　+5,644 万円である。

17款　財産収入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	89,142,000	115,238,991	115,239,291	0	△ 300	129.3	100.0
令和6年度	79,156,000	81,496,697	81,471,697	0	25,000	102.9	100.0
増　減	9,986,000	33,742,294	33,767,594	0	△ 25,300	26.4	0.0
比　率	112.6	141.4	141.4	－	－	－	－

収入済額は１億 1,523 万円で、前年度に比べ 3,376 万円（+41.4%）増加した。

増加した主なものは、財産売払収入 +2,589 万円である。

18款　寄附金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	1,303,240,000	1,140,671,542	1,140,671,542	0	0	87.5	100.0
令和6年度	1,486,675,000	1,305,631,144	1,305,631,144	0	0	87.8	100.0
増　減	△ 183,435,000	△ 164,959,602	△ 164,959,602	0	0	△ 0.3	0.0
比　率	87.7	87.4	87.4	－	－	－	－

収入済額は 11 億 4,067 万円で、前年度に比べ１億 6,495 万円（△12.6%）減少した。

減少した主なものは、総務費寄附金のとおかまち応援寄附金で △１億4,651 万円である。

19款　繰入金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	2,712,983,000	2,641,364,291	2,641,364,291	0	0	97.4	100.0
令和6年度	1,807,164,000	1,756,081,752	1,756,081,752	0	0	97.2	100.0
増　減	905,819,000	885,282,539	885,282,539	0	0	0.2	0.0
比　率	150.1	150.4	150.4	－	－	－	－

収入済額は 26 億 4,136 万円で、前年度に比べ８億 8,528 万円（+50.4%）増加した。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金 +９億 8,901 万円である。

20款　繰越金

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	1,739,858,000	1,922,443,965	1,922,443,965	0	0	110.5	100.0
令和6年度	2,018,415,950	2,018,416,444	2,018,416,444	0	0	100.0	100.0
増　減	△ 278,557,950	△ 95,972,479	△ 95,972,479	0	0	10.5	0.0
比　率	86.2	95.2	95.2	－	－	－	－

収入済額は19億2,244万円で、前年度に比べ9,597万円（△4.8%）減少した。

このうち既収入特財分、明許繰越分の合計は1億1,065万円である。

21款　諸収入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	1,008,459,000	1,027,676,141	995,251,591	0	32,424,550	98.7	96.8
令和6年度	1,147,661,000	1,143,331,151	1,110,164,579	1,074,600	32,091,972	96.7	97.1
増　減	△ 139,202,000	△ 115,655,010	△ 114,912,988	△ 1,074,600	332,578	2.0	△ 0.3
比　率	87.9	89.9	89.6	－	101.0	－	－

収入済額は9億9,525万円で、前年度に比べ1億1,491万円（△10.4%）減少した。

減少した主なものは、大地の芸術祭パスポート販売収入などの商工雑入　△1億6,492万円である。収入未済はすべて雑入である。

22款　市債

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和7年度	3,289,600,000	3,141,700,000	2,544,500,000	0	597,200,000	77.3	81.0
令和6年度	2,971,000,000	2,860,500,000	2,411,800,000	0	448,700,000	81.2	84.3
増　減	318,600,000	281,200,000	132,700,000	0	148,500,000	△ 3.9	△ 3.3
比　率	110.7	109.8	105.5	－	133.1	－	－

収入済額は25億4,450万円で、前年度に比べ1億3,270万円（+5.5%）増加した。

増加した主な市債は、借換債　+2億7,470万円である。

収入未済額は5億9,720万円で、主なものは、過疎対策事業債繰越事業に伴うものである。

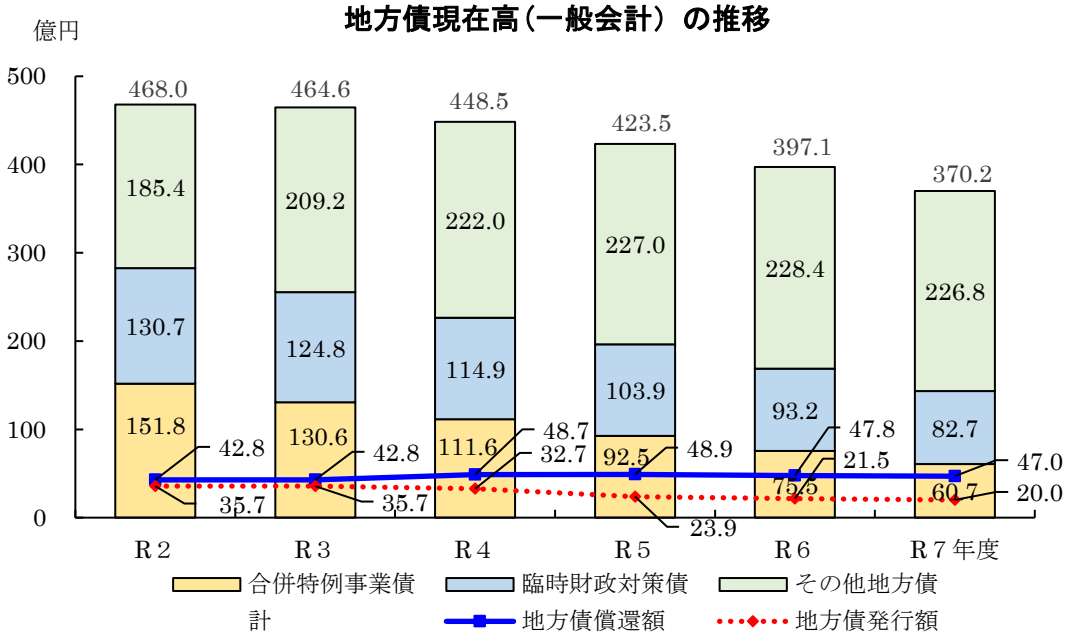
市債の科目別収入状況は次表のとおりである。

市債科目別収入状況

（単位:千円・%）

科 目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)		
公共事業等債	76,200	158,600	17,500	61,200	△ 82,400	△ 52.0
公営住宅建設事業債	14,600	15,100	0	0	△ 500	△ 3.3
災害復旧事業債	46,200	15,800	29,700	14,700	30,400	192.4
防災対策事業債	0	900	0	0	△ 900	皆減
緊急防災・減災事業債	14,600	14,500	7,300	0	100	0.7
緊急自然災害防止対策事業債	390,200	272,400	70,400	53,600	117,800	43.2
過疎対策事業債	1,248,100	1,425,600	282,900	181,800	△ 177,500	△ 12.5
借換債	540,800	266,100	0	0	274,700	103.2
一般補助施設等整備事業債	3,900	2,400	1,400	2,200	1,500	62.5
地方道路等整備事業債	24,400	30,600	5,100	5,700	△ 6,200	△ 20.3
公共施設等適正管理推進事業債	84,000	25,300	0	63,600	58,700	232.0
脱炭素化推進事業債	7,000	36,800	24,300	0	△ 29,800	△ 81.0
辺地対策事業債	17,500	17,400	22,400	2,900	100	0.6
臨時財政対策債	0	47,500	0	0	△ 47,500	皆減
一般事業債	3,700	0	0	3,700	3,700	皆増
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	59,300	75,100	112,100	59,300	△ 15,800	△ 21.0
一般会計出資債	13,300	0	24,100	0	13,300	皆増
デジタル活用推進事業債	700	0	0	0	700	皆増
学校教育施設等整備事業債	0	7,700	0	0	△ 7,700	皆減
合　計	2,544,500	2,411,800	597,200	448,700	132,700	－

地方債現在高（一般会計）の推移



(2) 歳出

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	42,291,728,000	39,267,032,176	92.8	1,588,658,000	1,436,037,824
令和6年度	41,602,566,250	38,937,705,275	93.6	972,097,000	1,692,763,975
増　減	689,161,750	329,326,901	△ 0.8	616,561,000	△ 256,726,151
比　率	101.7	100.8	－	163.4	84.8

支出済額は 392 億 6,703 万円で、前年度に比べ３億 2,932 万円（+0.8%）増加し、予算の執行率は 0.8 ポイント減少した。

不用額は 14 億 3,603 万円で、前年度に比べ２億 5,672 万円（△15.2%）減少し、予算現額に対する割合は 3.4%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。

翌年度繰越額 15 億 8,865 万円の主なものは、土木費 7 億 6,471 万円、商工費 1 億 9,545 万円、災害復旧費 1 億 9,526 万円である。

一般会計の使途別経費の決算状況

（単位:円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		前年対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
人　件　費	4,505,883,448	11.5	4,432,671,515	11.4	73,211,933	0.1
物件費その他の経費	34,761,148,728	88.5	34,505,033,760	88.6	256,114,968	△ 0.1
合　計	39,267,032,176	100.0	38,937,705,275	100.0	329,326,901	－

人件費は前年度に比べ 7,321 万円増加し、物件費その他の経費は２億 5,611 万円増加した。構成比率の変動をみると人件費は 11.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

1款　議会費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	195,905,000	187,114,022	95.5	0	8,790,978
令和6年度	199,606,000	195,426,273	97.9	0	4,179,727
増　減	△ 3,701,000	△ 8,312,251	△ 2.4	0	4,611,251
比　率	98.1	95.7	－	－	210.3

支出済額は 1 億 8,711 万円で、前年度に比べ 831 万円（△4.3%）減少した。

議会費の主なものは、議員人件費 1 億 2,730 万円である。

減少した主なものは、議員人件費 △1,501 万円である。

不用額の主なものは、議会活動経費 470 万円である。

2款　総務費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	7,234,456,000	6,748,058,629	93.3	145,776,000	340,621,371
令和6年度	6,254,407,000	5,705,611,903	91.2	43,553,000	505,242,097
増　減	980,049,000	1,042,446,726	2.1	102,223,000	△ 164,620,726
比　率	115.7	118.3	－	334.7	67.4

支出済額は 67 億 4,805 万円で、前年度に比べ 10 億 4,244 万円（+18.3%）増加した。

増加した主なものは、財産管理費の基金積立金　+10 億 954 万円、自治体システム標準化事業（国庫補助）+１億 3,047 万円である。

減少した主なものは、企画費の十日町応援寄付金募集経費　△3,131　万円、松之山地域老朽化施設解体事業　△2,804 万円（皆減）である。

不用額の主なものは、総務管理費３億 1,586 万円である。

3款　民生費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	10,315,587,000	10,077,535,097	97.7	0	238,051,903
令和6年度	9,834,130,000	9,480,637,738	96.4	52,063,000	301,429,262
増　減	481,457,000	596,897,359	1.3	△ 52,063,000	△ 63,377,359
比　率	104.9	106.3	－	－	79.0

支出済額は 100 億 7,753 万円で、前年度に比べ５億 9,689 万円（+6.3%）増加した。

増加した主なものは、養護老人ホーム施設整備支援事業　+１億 7,647 万円、児童手当支給事業　+１億 7,525 万円、令和 7 年度定額減税不足額給付金事業　+１億 6,554 万円（皆増）である。

減少した主なものは、災害救助支援事業　△１億 3,563 万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費１億 1,300 万円、児童福祉費１億 42 万円である。

4款 衛生費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,433,545,000	2,295,454,719	94.3	24,100,000	113,990,281
令和6年度	2,572,736,000	2,403,307,577	93.4	1,903,000	167,525,423
増　減	△ 139,191,000	△ 107,852,858	0.9	22,197,000	△ 53,535,142
比　率	94.6	95.5	－	1,266.4	68.0

支出済額は22億9,545万円で、前年度に比べ1億785万円（△4.5%）減少した。

増加した主なものは、清掃総務費のじん芥処理費 +4,278万円、環境衛生費の上水道事業経費（繰出金）+2,035万円である。

減少した主なものは、予防費の医療施設整備等支援事業 △7,034万円である。

翌年度繰越額2,410万円（繰越明許費）は、保健衛生費の上下水道事業経費（繰出金）である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費5,253万円、清掃費3,001万円である。

5款 労働費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	45,874,000	45,600,953	99.4	0	273,047
令和6年度	30,558,000	30,069,184	98.4	0	488,816
増　減	15,316,000	15,531,769	1.0	0	△ 215,769
比　率	150.1	151.7	－	－	55.9

支出済額は4,560万円で、前年度に比べ1,553万円（+51.7%）増加した。

増加した主なものは、労働諸費の地域丸ごと人材確保事業 +1,005万円（皆増）、総合福祉センター整備改修事業 +902万円（皆増）である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業 △430万円である。

不用額は、労働諸費の総合福祉センター管理運営経費（除排雪経費）19万円である。

6款 農林水産業費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,785,778,000	1,570,719,620	88.0	100,730,000	114,328,380
令和6年度	1,754,575,000	1,595,488,849	90.9	101,978,000	57,108,151
増　減	31,203,000	△ 24,769,229	△ 2.9	△ 1,248,000	57,220,229
比　率	101.8	98.4	－	98.8	200.2

支出済額は 15 億 7,071 万円で、前年度に比べ 2，476 万円（△1.6%）減少した。

増加した主なものは、林業費のきのこ王国支援事業（県単補助） +1,819 万円である。

減少した主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金事業 △4,927 万円である。

翌年度繰越額1億 73 万円（繰越明許費）の主なものは、経営体育成基盤整備事業 4,120 万円、県営ため池等整備事業 1,533 万円、県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 1,232 万円である。

不用額の主なものは、農業費1億 783 万円である。

7款 商工費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,978,460,000	1,594,269,109	80.6	195,450,000	188,740,891
令和6年度	2,106,765,050	1,836,889,826	87.2	32,610,000	237,265,224
増　減	△ 128,305,050	△ 242,620,717	△ 6.6	162,840,000	△ 48,524,333
比　率	93.9	86.8	－	599.4	79.5

支出済額は 15 億 9,426 万円で、前年度に比べ2億 4,262 万円（△13.2%）減少した。

増加した主なものは、温泉運営費の中里源泉施設整備事業 +6,549 万円、企業立地促進費の企業設置奨励事業 +3,478 万円である。

減少した主なものは、大地の芸術祭運営事業 △2億 2,612 万円である。

翌年度繰越額1億 9,545 万円（繰越明許費）の主なものは、プレミアム商品券発行事業1億 3,600 万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費 9,450 万円、企業立地促進費 4,305 万円である。

8款 土木費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	7,714,336,000	6,862,974,796	89.0	764,718,000	86,643,204
令和6年度	8,529,043,200	7,783,319,427	91.3	577,650,000	168,073,773
増　減	△ 814,707,200	△ 920,344,631	△ 2.3	187,068,000	△ 81,430,569
比　率	90.4	88.2	－	132.4	51.6

支出済額は 68 億 6,297 万円で、前年度に比べ9億 2,034 万円（-11.8%）減少した。

増加した主なものは、道路メンテナンス事業 +1億 2,799 万円、道路橋りょう維持費の道路施設改修事業 +8,157 万円である。

減少した主なものは、道路整備事業 △3億1,499万円、市道除排雪経費 △2億9,333万円、消雪パイプ更新事業 △2億 3,690 万円である。

翌年度繰越額7億 6,471 万円(繰越明許費)の主なものは、道路整備事業3億 898 万円、消雪パイプ更新事業1億 2,794 万円、道路メンテナンス事業 6,441 万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 6,896 万円である。

9款 消防費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,421,034,000	1,418,430,949	99.8	0	2,603,051
令和6年度	1,348,469,000	1,316,613,698	97.6	31,335,000	520,302
増　減	72,565,000	101,817,251	2.2	△ 31,335,000	2,082,749
比　率	105.4	107.7	－	－	500.3

支出済額は 14 億 1,843 万円で、前年度に比べ1億 181 万円（+7.7%）増加した。

増加した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金 +1億 627 万円である。

減少した主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業 △408 万円である。

不用額の主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業の 256 万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	3,355,144,000	2,918,684,776	87.0	162,620,000	273,839,224
令和6年度	3,606,641,000	3,336,079,343	92.5	74,600,000	195,961,657
増 減	△ 251,497,000	△ 417,394,567	△ 5.5	88,020,000	77,877,567
比 率	93.0	87.5	－	218.0	139.7

支出済額は 29 億 1,868 万円で、前年度に比べ4億 1,739 万円(△12.5%)減少した。

増加した主なものは、教育総務管理費の小学校施設解体事業(公適債)明許繰越分 +5,028 万円(皆増)、学校教育振興費の中学校教科用図書指導書改定事業 +3,457 万円である。

減少した主なものは、小学校施設整備事業(国庫補助・過疎債) △5億 766 万円である。

翌年度繰越額1億 6,262 万円(繰越明許費)の主なものは、小学校費の小学校施設解体事業(国補正・過疎債)1 億 950 万円である。

不用額の主なものは、保健体育費 7,791 万円、教育総務費 5,673 万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	394,902,000	156,218,925	39.6	195,264,000	43,419,075
令和6年度	159,391,000	75,653,776	47.5	56,405,000	27,332,224
増 減	235,511,000	80,565,149	△ 7.9	138,859,000	16,086,851
比 率	247.8	206.5	－	－	158.9

支出済額は 1 億 5,621 万円で、前年度に比べ 8,056 万円(+106.5%)増加した。

増加した主なものは、現年発生農業施設災害復旧事業 +5,326 万円である。

減少した主なものは、農業施設災害復旧経費 △1,707 万円である。

翌年度繰越額1億 9,526 万円(繰越明許費)の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業1億 5,865 万円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費 3,512 万円である。

12款 公債費

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	5,408,183,000	5,391,970,581	99.7	0	16,212,419
令和6年度	5,185,950,000	5,178,607,681	99.9	0	7,342,319
増 減	222,233,000	213,362,900	△ 0.2	0	8,870,100
比 率	104.3	104.1	－	－	220.8

支出済額は 53 億 9,197 万円で、前年度に比べ2億 1,336 万円（+4.1%）増加した。

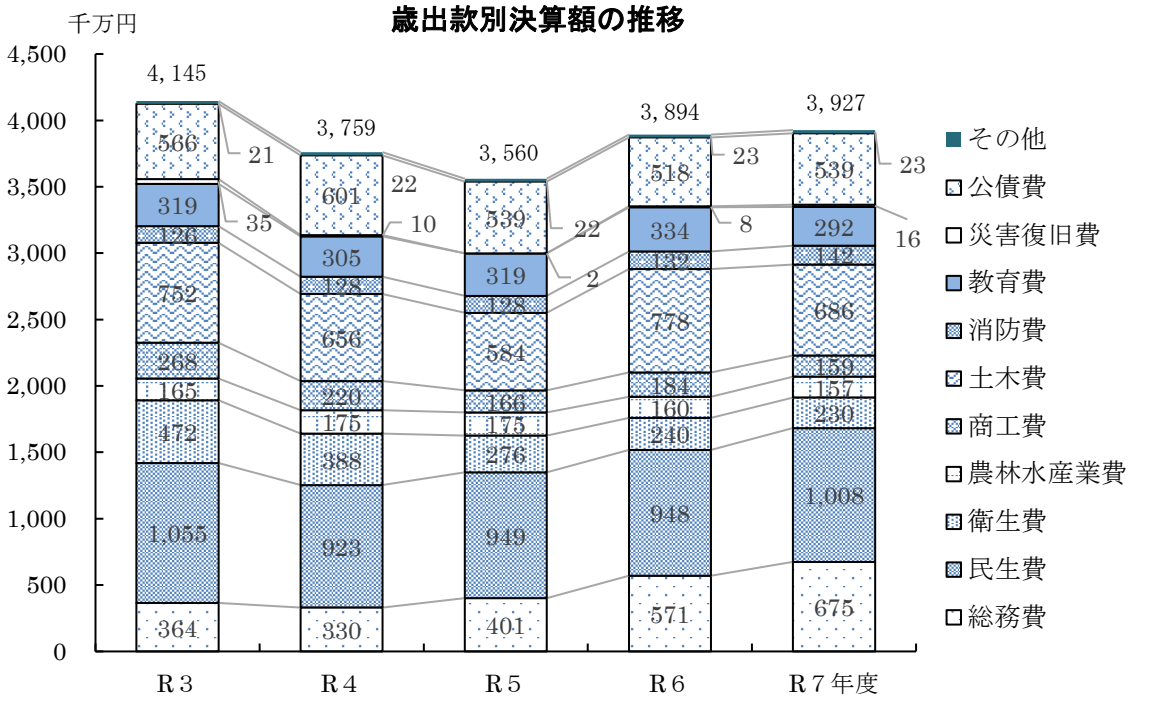
13款 予備費

（単位:円・%）

区　分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和7年度	50,000,000	70,000,000	120,000,000	111,476,000	8,524,000	8,524,000
令和6年度	50,000,000	100,000,000	150,000,000	129,705,000	20,295,000	20,295,000
増 減	0	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 18,229,000	△ 11,771,000	△ 11,771,000
比 率	100.0	70.0	80.0	85.9	42.0	42.0

補正後予算額 1 億 2,000 万円のうち 1 億 1,147 万円を他科目へ充用し、852 万円が不用額となった。

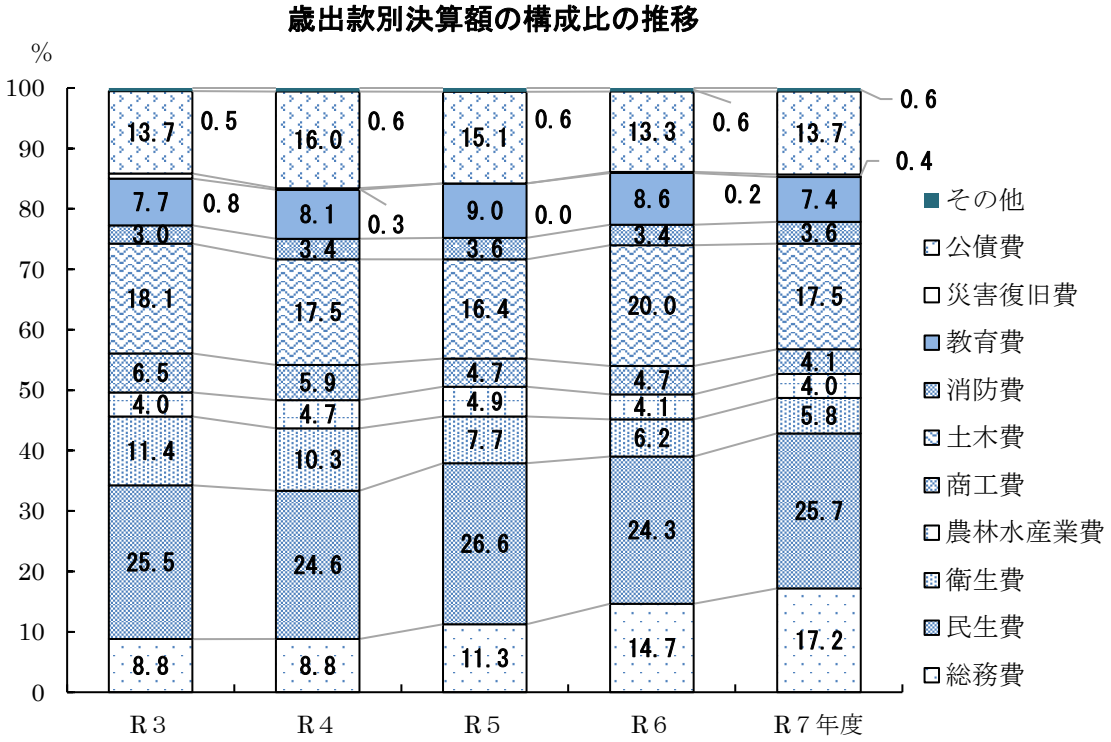
充用先科目は、土木費 2,090 万円、教育費 1,791 万円、災害費 1,579 万円、民生費 1,534 万円、商工費 1,345 万円、農林水産業費 1,328 万円、総務費 951 万円、衛生費 500 万円、労働費 29 万円である。



款別支出済額で増加した主なものは、総務費 10 億 4,244 万円、公債費2億 1,336 万円、消防費1億 181 万円、災害復旧費 8,056 万円である。

減少した主なものは、土木費9億2,034万円、教育費4億1,739万円、商工費2億4,262万円、衛生費1億 785 万円である。

不用額の主なものは、総務費3億 4,062 万円、教育費2億 7,383 万円、民生費2億 3,805 万円、商工費1億 8,874 万円である。



３　特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

当市における特別会計は6会計である。

(1)　国民健康保険特別会計

決算収支の状況

（単位　：　円）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,014,152,997	4,799,202,649	214,950,348

決算額は、歳入総額 50 億 1,415 万円、歳出総額 47 億 9,920 万円である。

歳入歳出差引額は2億 1,495 万円で、前年度に比べ 2,200 万円増加した。

一般会計からの繰入金は4億 7,135 万円で、前年度に比べ 567 万円増加した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 1 億 1,568 万円で、前年度に比べ 3,243 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	4,958,033,000	5,047,181,851	5,014,152,997	101.1	99.3	1,491,558	31,537,296
令和6年度	4,864,021,000	5,055,453,582	5,019,460,768	103.2	99.3	4,531,747	31,461,067
増　減	94,012,000	△ 8,271,731	△ 5,307,771	△ 2.1	0.0	△ 3,040,189	76,229
比　率	101.9	99.8	99.9	－	－	32.9	100.2

収入済額は 50 億 1,415 万円で、前年度に比べ 530 万円（△0.1%）減少した。

増加した主なものは、国民健康保険税 +2,272 万円、一般会計からの繰入金 +567 万円である。

減少した主なものは、繰越金 △1,868 万円、県支出金 △1,630 万円である。

収入未済額は 3,153 万円で、前年度に比べ 7 万円（+0.2%）増加した。収入未済はすべて国民健康保険税である。

不納欠損額は 149 万円で、前年度に比べ 304 万円（△67.1%）減少した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項（2 年で時効完成）、地方税法第 15 条の7第4項（執行停止後3年で消滅）、同条第 5 項（即時消滅）及び第 18 条(5 年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区　分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	現年度分	773,810,200	761,921,635	98.5	8,900	11,879,665
	滞納繰越分	31,837,467	10,697,178	33.6	1,482,658	19,657,631
	計	805,647,667	772,618,813	95.9	1,491,558	31,537,296
令和6年度	現年度分	752,861,100	740,829,358	98.4	0	12,031,742
	滞納繰越分	33,028,766	9,067,694	27.5	4,531,747	19,429,325
	計	785,889,866	749,897,052	95.4	4,531,747	31,461,067
増　減		19,757,801	22,721,761	0.5	△ 3,040,189	76,229
比　率		102.5	103.0	－	32.9	100.2

② 歳出

(単位:円・%)

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	4,958,033,000	4,799,202,649	96.8	0	158,830,351
令和6年度	4,864,021,000	4,826,516,085	99.2	0	37,504,915
増　減	94,012,000	△ 27,313,436	△ 2.4	0	121,325,436
比　率	101.9	99.4	－	―	423.5

予算の執行率は 96.8%で、支出済額は前年度に比べ 2,731 万円(△0.6%)減少した。

増加した主なものは、諸支出金 +2,718 万円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業納付金 △4,958 万円、総務費 △286 万円、保健事業費 △280 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費1億 2,975 万円、保健事業費 1,360 万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

（単位 ： 円）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
268,877,728	243,360,954	25,516,774

決算額は、歳入総額2億 6,887 万円、歳出総額2億 4,336 万円である。

歳入歳出差引額は 2,551 万円で、前年度に比べ 389 万円増加した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は1億1,568万円で、前年度に比べ3,243万円増加した。

① 歳入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	259,461,000	268,877,728	268,877,728	103.6	100.0	0	0
令和6年度	370,640,000	376,942,307	371,242,307	100.2	98.5	0	5,700,000
増　減	△ 111,179,000	△ 108,064,579	△ 102,364,579	3.4	1.5	0	△ 5,700,000
比　率	70.0	71.3	72.4	－	－	－	－

収入済額は2億 6,887 万円で、前年度に比べ 1 億 236 万円（△27.6%）減少した。

増加した主なものは、繰入金 +3,243 万円である。

減少した主なものは、市債 △9,190 万円、繰越金 △4,011 万円、診療収入 △260 万円である。

② 歳出

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	259,461,000	243,360,954	93.8	0	16,100,046
令和6年度	370,640,000	341,834,294	92.2	6,841,000	21,964,706
増　減	△ 111,179,000	△ 98,473,340	1.6	△ 6,841,000	△ 5,864,660
比　率	70.0	71.2	－	－	73.3

予算の執行率は 93.8%で、支出済額は前年度に比べ 9,847 万円（△28.8%）減少した。

増加したものは、医業費 +322 万円、公債費 +167 万円である。

減少したものは、総務費 △1 億 337 万円である。

不用額の主なものは、総務費 1,056 万円、医業費 338 万円である。

(3)　訪問看護事業特別会計

決算収支の状況

（単位 ： 円）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
61,299,483	48,041,096	13,258,387

決算額は、歳入総額 6,129 万円、歳出総額 4,804 万円である。

歳入歳出差引額は 1,325 万円で、前年度に比べ 117 万円増加した。

一般会計からの繰入金はなかった。

① 歳入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	54,990,000	61,299,483	61,299,483	111.5	100.0	0	0
令和6年度	51,092,000	58,096,712	58,096,712	113.7	100.0	0	0
増　減	3,898,000	3,202,771	3,202,771	△ 2.2	0.0	0	0
比　率	107.6	105.5	105.5	－	－	－	－

収入済額は 6,129 万円で前年度に比べ 320 万円(+5.5%)増加した。

増加したものは、繰越金 +219 万円、諸収入 +57 万円、訪問看護収入 +42 万円である。

減少したものはなかった。

② 歳出

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	54,990,000	48,041,096	87.4	0	6,948,904
令和6年度	51,092,000	46,017,895	90.1	0	5,074,105
増　減	3,898,000	2,023,201	△ 2.7	0	1,874,799
比　率	107.6	104.4	－	－	－

予算の執行率は 87.4%で、支出済額は前年度に比べ 202 万円(+4.4%)増加した。

増加したものは、総務費 +220 万円である。

減少したものは、医業費 △18 万円である。

不用額の主なものは、医業費 560 万円、予備費 100 万円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

（単位 ： 円）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
905,583,093	880,156,602	25,426,491

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額9億 558 万円、歳出総額8億 8,015 万円である。

歳入歳出差引額は 2,542 万円で、前年度に比べ 798 万円増加した。

一般会計からの繰入金は2億 2,172 万円で、前年度に比べ 523 万円減少した。

① 歳入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	882,135,000	906,593,193	905,583,093	102.7	99.9	233,600	776,500
令和6年度	836,468,000	851,784,770	851,274,470	101.8	99.9	95,900	414,400
増　減	45,667,000	54,808,423	54,308,623	0.9	0.0	137,700	362,100
比　率	105.5	106.4	106.4	－	－	243.6	187.4

収入済額は9億 558 万円で、前年度に比べ 5,430 万円（+6.4%）増加した。

増加したものは、後期高齢者医療保険料 +6,480 万円、国庫支出金 +268 万円である。

減少した主なものは、諸収入 △717 万円、繰入金 △523 万円である。

不納欠損額は 23 万円で、前年度に比べ 13 万円（+143.6%）増加した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項（2年で時効完成）の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

（単位:円・%）

区　分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	現年度分	662,042,400	661,990,400	100.0	0	52,000
	滞納繰越分	1,540,600	582,500	37.8	233,600	724,500
	計	663,583,000	662,572,900	99.8	233,600	776,500
令和6年度	現年度分	597,116,400	597,116,700	100.0	0	△ 300
	滞納繰越分	1,166,400	655,800	56.2	95,900	414,700
	計	598,282,800	597,772,500	99.9	95,900	414,400
増　減		65,300,200	64,800,400	△ 0.1	137,700	362,100
比　率		110.9	110.8	－	243.6	187.4

※収入未済額は還付未済額を含む

② 歳出

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	882,135,000	880,156,602	99.8	0	1,978,398
令和6年度	836,468,000	833,837,954	99.7	0	2,630,046
増　減	45,667,000	46,318,648	0.1	0	△ 651,648
比　率	105.5	105.6	－	－	75.2

予算の執行率は 99.8%で、支出済額は前年度に比べ 4,631 万円(+5.6%)増加した。
増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 +5,098 万円、諸支出金 +70 万円である。
減少したものは、総務費 △536 万円である。
不用額の主なものは、総務費 140 万円、諸支出金 16 万円である。

(5)　介護保険特別会計

決算収支の状況

（単位　：　円）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,984,183,528	7,692,173,699	292,009,829

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 79 億 8,418 万円、歳出総額 76 億 9,217 万円である。

歳入歳出差引額は2億 9,200 万円で、前年度に比べ 3,530 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 12 億 1,760 万円で、前年度に比べ 879 万円増加した。

① 歳入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	8,067,852,000	7,986,205,527	7,984,183,528	99.0	100.0	320,041	1,701,958
令和6年度	7,981,060,000	7,934,092,992	7,933,023,145	99.4	100.0	691,800	378,047
増　減	86,792,000	52,112,535	51,160,383	△ 0.4	0.0	△ 371,759	1,323,911
比　率	101.1	100.7	100.6	－	－	46.3	450.2

収入済額は 79 億 8,418 万円で、前年度に比べ 5,116 万円（+0.6%）増加した。

増加した主なものは、県支出金 +4,246万円、国庫支出金 +1,824万円である。

減少した主なものは、支払基金交付金 △7,834万円である。

収入未済額は170万円で、前年度に比べ132万円（+350.2%）増加した。

不納欠損額は32万円で、前年度に比べ37万円（△53.7%）減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第200条第1項（2年で時効完成）の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況

（単位：円・％）

区　分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	現 年 度 分	1,476,728,080	1,476,306,314	99.9	0	421,766
	滞納繰越分	2,555,453	965,220	37.8	320,041	1,270,192
	計	1,479,283,533	1,477,271,534	99.9	320,041	1,691,958
令和6年度	現 年 度 分	1,463,954,042	1,464,540,036	100.0	0	△ 585,994
	滞納繰越分	2,626,761	980,920	37.3	691,800	954,041
	計	1,466,580,803	1,465,520,956	99.9	691,800	368,047
増　減		12,702,730	11,750,578	0.0	△ 371,759	1,323,911
比　率		100.9	100.8	－	46.3	459.7

※収入未済額は還付未済額を含む

② 歳出

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	8,067,852,000	7,692,173,699	95.3	0	375,678,301
令和6年度	7,981,060,000	7,676,320,788	96.2	0	304,739,212
増 減	86,792,000	15,852,911	△ 0.9	0	70,939,089
比 率	101.1	100.2	－	－	123.3

予算の執行率は 95.3％で、支出済額は前年度に比べ 1,585 万円（+0.2％）増加した。

増加したものは、総務費 +7,866 万円、保険給付費 +6,091 万円、基金積立金 +2,595 万円である。

減少した主なものは、諸支出金 △2,338 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費3億 5,011 万円である。

(6)　松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

（単位　：　円）

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
34,439,150	16,141,628	18,297,522

決算額は、歳入総額 3,443 万円、歳出総額 1,614 万円である。

歳入歳出差引額は 1,829 万円で、前年度に比べ 1,262 万円増加した。

なお一般会計からの繰入金はなかった。

① 歳入

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	79,100,000	34,590,270	34,439,150	43.5	99.6	0	151,120
令和6年度	20,000,000	24,588,071	24,588,071	122.9	100.0	0	0
増　減	59,100,000	10,002,199	9,851,079	△ 79.4	△ 0.4	0	151,120
比　率	395.5	140.7	140.1	－	－	－	－

収入済額は 3,443 万円で、前年度に比べ 985 万円(+40.1%)増加した。

増加した主なものは、基金繰入金 +849 万円である。

減少したものは、諸収入 △3 万円のみである。

② 歳出

（単位:円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	79,100,000	16,141,628	20.4	12,500,000	50,458,372
令和6年度	20,000,000	18,913,256	94.6	0	1,086,744
増　減	59,100,000	△ 2,771,628	△ 74.2	12,500,000	49,371,628
比　率	395.5	85.3	－	－	4,643.1

予算の執行率は 20.4%で、支出済額は前年度に比べ 277 万円(△14.7%)減少した。

増加したものはない。

減少したものは、業務費 △146 万円、総務費 △131 万円である。

不用額の主なものは、建設事業費 4,800 万円である。

4　財産

(1)　公有財産

（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土　地	25,365,470.93	17,917.22	5,325.61	25,378,062.54	12,591.61
建　物	413,022.25	1,484.14	4,097.79	410,408.60	△ 2,613.65

ア　土地

決算年度中に 12,591.61 ㎡増加し、年度末現在高は 25,378,062.54 ㎡である。

増加した主なものは、水沢中学校用地等の寄附受領、下条公民館駐車場用地等の買収によるものである。

減少した主なものは、川西福祉センター用地の用途廃止、高道山文化財資料収蔵庫用地の売払い等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

イ　建物

決算年度中に 2,613.65 ㎡減少し、年度末現在高は 410,408.60 ㎡である。

減少した主なものは、川西福祉センターの用途廃止、川西診療所の取壊し等によるものである。

ウ　山林

立木の推定蓄積量は、613,068.50 ㎥である。

エ　物権

決算年度中に 14,251.22 ㎡減少し、年度末現在高は 762,337.46 ㎡である。

減少したものは、地上権（借地）等である。 温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ　有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ　出資による権利

十日町市地方公営企業（上水道事業）へ 1,330 万円、同（下水道事業）へ1億円の出資をしたため1億 1,330 万円増加し、年度末現在高は4億 8,736 万円となった。

(2) 物品

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合　計	798	22	18	802

決算年度中に 22 台増加、18 台減少し、決算年度末現在高は 802 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	奨学金	279,700	30,160	34,507	275,353
	看護師・理学療法士等修学資金	24,300	10,075	3,300	31,075
	医師研究資金	19,250	13,000	13,750	18,500
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		231,984	30,986	14,401	248,569
合　計		555,234	84,221	65,958	573,497

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金のうち12の基金が増加し、9の基金が減少した。

定額運用分を除く基金の合計は、5億615万円増加し、年度末現在高は96億2,706万円である。

増加した主なものは,財政調整基金 +3億1,882万円、とおかまち応援基金 +2億7,970万円である。

減少した主なものは、地域振興基金(合併特例債) △1億2,790万円である。

基金現在高

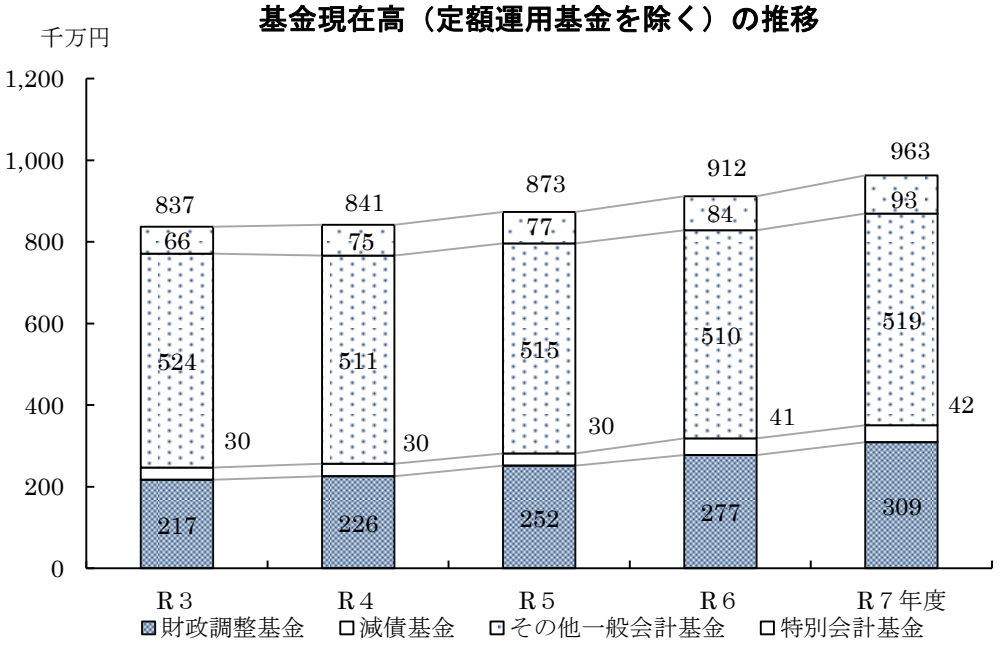
（単位：円）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増	減	
財政調整基金		現金	2,774,360,181	2,190,732,072	1,871,912,000	3,093,180,253
減債基金		〃	409,540,409	60,571,854	54,555,000	415,557,263
特定目的基金	建設基金 義務教育施設整備資金	〃	26,520,975	1,050,866	0	27,571,841
	建設基金 松之山温泉配湯施設整備資金	〃	27,584,984	98,583	14,435,000	13,248,567
	建設基金 市営住宅整備資金	〃	23,386,364	3,083,578	0	26,469,942
	平和基金	〃	13,485,304	0	1,009,000	12,476,304
	奨学基金	〃	71,979,776	2,543,654	4,353,049	70,170,381
	交通遺児等援助基金	〃	11,846,627	48,385	0	11,895,012
	地域福祉基金	〃	55,945,015	677,499	20,000,000	36,622,514
	災害支援基金	〃	27,280,589	97,495	0	27,378,084
	大地の芸術祭基金	〃	162,021,511	94,574,034	48,400,000	208,195,545
	地域振興基金（合併特例債）	〃	1,206,813,234	4,000,000	131,900,000	1,078,913,234
	とおかまち応援基金	〃	715,101,937	580,795,823	301,100,000	994,797,760
	まち・ひと・しごと創生基金	〃	4,861,482	17,373	4,757,000	121,855
	少子化対策基金	〃	317,558,818	1,134,893	85,500,000	233,193,711
	環境共生基金	〃	2,334,616,934	16,680,929	40,900,000	2,310,397,863
	中心市街地活性化基金	〃	502,119	1,794	503,913	0
	森林環境譲与税基金	〃	57,435,396	51,547,262	35,915,372	73,067,286
	高齢化集落等対策基金	〃	44,748,102	20,451,921	3,100,000	62,100,023
学校基金	山林地（国有地151,478㎡を含む）		（ 226,831㎡）	（ 0㎡）	（ 0㎡）	（ 226,831㎡）
	同上地の推定立木蓄積量		（ 4,446.86㎥）	（ 24.53㎥）	（ 0㎥）	（ 4,471.39㎥）
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,625,727	398,928	0	112,024,655
介護給付費準備基金		〃	723,696,064	95,987,724	0	819,683,788
合計			9,120,911,548	3,124,494,667	2,618,340,334	9,627,065,881

土地開発基金		現金	11,695,577	0	0	11,695,577
	土地保有面積		（ 52,600.57㎡）	（ ㎡）	（ ㎡）	（ 52,600.57㎡）
	土地購入の金額		（ 245,824,437円）	（ 円）	（ 円）	（ 245,824,437円）
	物件補償の金額		（ 22,479,986円）	（ 円）	（ 円）	（ 22,479,986円）
土地開発基金計			280,000,000	0	0	280,000,000

一般旅券印紙等購買基金		現金	222,000	3,911,000	3,785,000	348,000
	印紙類保有額		（ 1,778,000円）	（ 3,785,000円）	（ 3,911,000円）	（ 1,652,000円）
一般旅券印紙等購買基金計			2,000,000	7,696,000	7,696,000	2,000,000

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



５　定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

（単位：円）

区　分		令和6年度	年度中増減		令和7年度末現在高	比較増減
			増	減		
土地	地積	52,600.57㎡	0	0	52,600.57㎡	0
	金額	245,824,437	0	0	245,824,437	0
物件補償		22,479,986	0	0	22,479,986	0
現金		11,695,577	0	0	11,695,577	0
合　計		280,000,000	0	0	280,000,000	－

基金額は、2億 8,000 万円である。

基金運用収益金（預金利子）43,001 円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

（単位：円）

区　分	令和6年度	年度中増減		令和7年度末現在高	比較増減
		増	減		
現金	222,000	3,911,000	3,785,000	348,000	－
印紙類	1,778,000	3,785,000	3,911,000	1,652,000	－
合　計	2,000,000	7,696,000	7,696,000	2,000,000	－

基金額は 200 万円である。

６　むすび

決算総括と財政状況の概観

令和７年度の十日町市決算は、一般会計および６つの特別会計を合わせた歳入合計額が 554 億 4,799 万円（前年度比 0.6％増）、歳出合計額は 529 億 4,610 万円（前年度比 0.5％増）となった。一般会計においては、形式収支 19 億 1,242 万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で 16 億 5,980 万円の黒字を確保している。実質単年度収支においても 1 億 6,683 万円の黒字となっており、決算審査の結果、歳入歳出決算書および関係諸表は、いずれも法令に準拠し、会計記録を正確に反映しているものと認められた。

主要な財政指標の5か年推移（普通会計ベース）は以下の通りである。　　（単位：％）

指標 / 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
令和３年度	0.331	93.1	12.2
令和４年度	0.329	95.7	12.6
令和５年度	0.327	95.7	13.7
令和６年度	0.330	93.6	14.0
令和７年度	0.331	94.4	13.8

※財政力指数・実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は前年度比 0.001 ポイント上昇し、経常収支比率は 0.8 ポイント上昇した。実質公債費比率は 0.2 ポイント低下しており、早期健全化基準（25％）を十分に下回る水準を維持しているものの、経常的な経費の増大が財政の硬直化を招かぬよう注視が必要である。

一般会計の主要成果と自主財源

一般会計の歳入は 411 億 7,945 万円（前年度比 3 億 1,931 万円増）となった。自主財源の根幹である市税収入は、61 億 2,499 万円（前年度比 2 億 4,408 万円増）となった。また、繰入金が 8億 8,528 万円増、地方交付税が2億 6,987 万円増、市債も1億 3,270 万円増加した。一方で、国庫支出金が6億 296 万円減、地方特例交付金が1億 9,974 万円減、寄附金が1億 6,495 万円減、県支出金が1億 3,035 万円減少した。

市税を税目別に見ると、個人市民税が定額減税の終了や給与所得にかかる均等割・所得割の増加により 2 億 4,900 万円増加した一方、法人市民税は課税標準となる法人税（国税）減少に伴い 4,337 万円減少した。固定資産税は、市全体で地価の下落が続いているものの、鉄道関連企業による設備投資等が寄与して 3,998 万円の増加となり、軽自動車税も、新車等購入の増加、初年検査から 13 年経過した重課対象車両の増加により 658 万円増加した。減少したものとしては、市たばこ税が販売本数の減少（前年比約 87 万本減）により 574 万円減少したほか、入湯税も

254 万円減少しており、豪雪等により日帰り客数が大きく減少したことに加え、令和7年度は大地の芸術祭の開催年ではなかったため宿泊客数が減少したことが要因となった。

市税の収納率は98.6%（前年度比0.6ポイント上昇）と、合併以降の最高率を更新し、特に滞納繰越分の収納率が18.7%（同7.6ポイント上昇）に改善したことは、徴収業務の不断の努力の成果として高く評価される。

一般会計の歳出は 392 億 6,703 万円で、前年度より 3 億 2,932 万円増加した。増加した主なものは、財政調整基金積立金 +3億 1,882 万円、養護老人ホーム施設整備支援事業（過疎債）+1億7,647 万円、児童手当支給事業（国県補助）+1億7,525 万円、自治体システム標準化事業（国庫補助）+1億 3,047 万円、物価高対応子育て応援手当支給事業（国庫補助）+1億 1,034 万円である。一方、減少した主なものは、小学校施設整備事業（国庫補助・過疎債）△5億4,898 万円、定額減税調整給付金支給事業△3億 9,563 万円（皆減）、道路整備事業 △3億 1,499 万円、市道除排雪経費 △2億 9,333 万円、大地の芸術祭運営事業 △2億 2,612 万円である。

また、財政調整基金の令和7年度末残高は、前年度に比べ3億 1,882 万円増加し 30 億 9,318 万円であった。合併当初の平成 17 年度末残高5億 8,679 万円と比較すると 25 億 639 万円増加し5倍超となっている。

一般会計については、歳入歳出決算書及び関係諸表は、いずれも法令に準拠し、会計記録を正確に反映しているものと認められた。

特別会計の収支

6つの特別会計すべてにおいて実質収支は黒字を堅持した。

一般会計からの繰入金状況については、後期高齢者医療特別会計（前年度比523万円減）で減少を見た一方、国民健康保険特別会計（前年度比566万円増）、介護保険特別会計（前年度879万円増）では増加した。国民健康保険診療所特別会計は、一般会計からの繰入金はなく国民健康保険特別会計からの繰入が3,243万円増加した。訪問看護および松之山温泉配湯事業の2会計は、一般会計からの繰入に頼らない自立的な運営を継続している。

翌年度繰越額は、松之山温泉配湯事業特別会計において温泉送湯施設整備工事事業分として 1,250 万円があった。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、安易な一般会計依存を避け、さらなる経営の効率化に努められたい。

公有財産および基金の現況

土地・建物:　水沢中学校用地等の寄附受領により土地面積は増加したが、川西診療所の取壊し等により建物延床面積は2,613.65㎡減少した。

出資・基金:　上下水道事業への出資（1億1,330万円）により、出資による権利の年度末現在高は4億8,736万円となった。財政調整基金は前年度比3億1,882万円増の30億9,318万円に達し、合併当初の5倍を超える規模を確保した。

令和７年度主要事業の成果

令和7年度予算は、骨格予算で始まり肉付補正するという初めての予算編成の流れであったが、大きな混乱や事務遅滞を招くことなく事業が完遂された。

○ 記念行事と国際交流

・新市政施行20周年記念式典の実施、コモ市との姉妹都市交流50周年事業の実施により地域活力を醸成

○ インフラ整備

・市道樽沢滝沢線、市道松口松之山線の改良により、道路の利便性の向上と歩行者の安全を確保

・上越魚沼地域振興快速道路へのアクセス道路である市道高山水沢線工事に着手

○ 防災安全

・アーバンベア捕獲緊急支援により、人の生活圏でのクマ出没激増に対して市民の安全を確保するため、緊急的な捕獲やパトロールに加え罠などの必要な備品を整備

○ 農業振興

・干ばつ応急対策として、深刻な渇水により水稲などが被る被害の未然防止・軽減を目的に、ポンプ購入費やその運転に係る燃料費など127件に対する支援

○ 人材確保

・新規卒業者地元就職祝金事業を開始

・介護現場の人材不足を解消するため、人材紹介採用支援、外国人介護人材社宅支援及び職員のキャリアアップ支援に対する補助

○ 物価高騰対策

・物価高騰に対する生活支援として、児童手当受給者等を対象に子育て世帯の18歳以下の児童１人につき２万円を給付

・住民税非課税世帯4,209世帯に対して一世帯あたり２万円を給付

・公立保育園の副食費の増額分を支援するとともに、私立保育所等に対しては、公立保育園の副食費値上げ相当分を補助金として支給

○ 除排雪体制

・災害救助法の適用には至らなかったものの、前年の降雪に迫る大雪であったことから、要援護世帯除排雪援助事業において、雪処理券1,111件、融雪屋根助成287件に対し、前年度比約325万円増となる4,449万円を援助

以上のように、市民の安心安全、地域経済活性化の促進、自然災害に伴う被害への対応など、多岐にわたる住民ニーズに応えながら各分野で必要な事業を実行できたことがうかがえる。

総 括

長引く物価高騰、エネルギー価格上昇の潮流に加え、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の趨勢的増加や公共施設等の老朽化対策経費の増大など、構造的な歳出需要の増加圧力は今後ますます強まることが予想される。こうした不可避的なコスト増にとどまらず、大規模災害などの緊急的な財政出動にも備え得る持続可能な行財政運営を堅持するためには、市債への依存を適切に管理しつつ、財政調整基金をはじめとする各種基金の計画的な積立と取崩を徹底し、中長期的な財政見通しに基づいた計画的な財源確保が不可欠である。

また、行政サービスの提供コストが押し上げられる中、単なる予算枠内の執行に留まらず、投入費用に対する効果の検証が不可欠である。市政運営の原資が市民の貴重な税金であることを職員一人一人が深く認識して業務の徹底的な効率化を図るとともに、既存事業の成果を客観的指標で評価し、優先度の低い事業の見直し・廃止を真摯に推進されることを期待する。

市が保有する人材、施設、予算、情報といった経営資源を最大限かつ戦略的に活用することができるよう、より柔軟性の高い財政構造の確立に向けて、一層健全な歳入確保と歳出の適正化に努められたい。

決算審査資料

第１表　歳入歳出総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額
一般会計		41,179,459,751	37,458,957	41,142,000,794
特別会計		14,268,535,979	2,026,379,182	12,242,156,797
内訳	国民健康保険	5,014,152,997	471,359,576	4,542,793,421
内訳	国民健康保険診療所	268,877,728	115,683,000	153,194,728
内訳	訪問看護事業	61,299,483	0	61,299,483
内訳	後期高齢者医療	905,583,093	221,729,115	683,853,978
内訳	介護保険	7,984,183,528	1,217,607,491	6,766,576,037
内訳	松之山温泉配湯事業	34,439,150	0	34,439,150
合　計		55,447,995,730	2,063,838,139	53,384,157,591

※　歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。
　　歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

（単位：円）

歳　　出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
39,267,032,176	1,910,696,182	37,356,335,994	1,912,427,575	3,785,664,800
13,679,076,628	153,141,957	13,525,934,671	589,459,351	△ 1,283,777,874
4,799,202,649	115,683,000	4,683,519,649	214,950,348	△ 140,726,228
243,360,954	0	243,360,954	25,516,774	△ 90,166,226
48,041,096	0	48,041,096	13,258,387	13,258,387
880,156,602	0	880,156,602	25,426,491	△ 196,302,624
7,692,173,699	37,458,957	7,654,714,742	292,009,829	△ 888,138,705
16,141,628	0	16,141,628	18,297,522	18,297,522
52,946,108,804	2,063,838,139	50,882,270,665	2,501,886,926	2,501,886,926

第２表　一般会計の特定財源、一般財源

区分 / 款別	令和７年度					
	決算額	構成比率	特定財源	一般財源	決算額	構成比率
1　市税	6,124,992,718	14.9	0	6,124,992,718	5,880,911,550	14.4
2　地方譲与税	336,533,000	0.8	0	336,533,000	331,694,000	0.8
3　利子割交付金	9,964,000	0.0	0	9,964,000	1,866,000	0.0
4　配当割交付金	41,547,000	0.1	0	41,547,000	40,626,000	0.1
5　株式等譲渡所得割交付金	60,001,000	0.1	0	60,001,000	50,403,000	0.1
6　法人事業税交付金	117,127,000	0.3	0	117,127,000	118,325,000	0.3
7　地方消費税交付金	1,407,386,000	3.4	0	1,407,386,000	1,303,239,000	3.2
8　環境性能割交付金	30,327,000	0.1	0	30,327,000	33,056,000	0.1
9　ゴルフ場利用税交付金	13,097,250	0.0	0	13,097,250	14,940,590	0.0
10　地方特例交付金	25,946,000	0.1	0	25,946,000	225,686,000	0.6
11　地方交付税	15,346,880,000	37.3	0	15,346,880,000	15,077,001,000	36.9
12　交通安全対策特別交付金	3,540,000	0.0	3,540,000	0	3,749,000	0.0
13　分担金及び負担金	58,333,501	0.1	56,736,031	1,597,470	113,566,009	0.3
14　使用料及び手数料	389,338,319	0.9	386,415,002	2,923,317	393,220,555	1.0
15　国庫支出金	5,353,713,518	13.0	4,965,869,222	387,844,296	5,956,676,476	14.6
16　県支出金	2,501,262,765	6.1	2,494,497,344	6,765,421	2,631,622,379	6.4
17　財産収入	115,239,291	0.3	75,389,059	39,850,232	81,471,697	0.2
18　寄附金	1,140,671,542	2.8	1,140,671,212	330	1,305,631,144	3.2
19　繰入金	2,641,364,291	6.4	731,993,334	1,909,370,957	1,756,081,752	4.3
20　繰越金	1,922,443,965	4.7	33,650,000	1,888,793,965	2,018,416,444	4.9
21　諸収入	995,251,591	2.4	970,156,610	25,094,981	1,110,164,579	2.7
22　市債	2,544,500,000	6.2	2,542,400,000	2,100,000	2,411,800,000	5.9
23　自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	1,065	0.0
合　計	41,179,459,751	100.0	13,401,317,814	27,778,141,937	40,860,149,240	100.0

（単位：円・％）

令和６年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内　訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	5,880,911,550	244,081,168	4.2	0	－	244,081,168	4.2
0	331,694,000	4,839,000	1.5	0	－	4,839,000	1.5
0	1,866,000	8,098,000	434.0	0	－	8,098,000	434.0
0	40,626,000	921,000	2.3	0	－	921,000	2.3
0	50,403,000	9,598,000	19.0	0	－	9,598,000	19.0
0	118,325,000	△ 1,198,000	△ 1.0	0	－	△ 1,198,000	△ 1.0
0	1,303,239,000	104,147,000	8.0	0	－	104,147,000	8.0
0	33,056,000	△ 2,729,000	△ 8.3	0	－	△ 2,729,000	△ 8.3
0	14,940,590	△ 1,843,340	△ 12.3	0	－	△ 1,843,340	△ 12.3
0	225,686,000	△ 199,740,000	△ 88.5	0	－	△ 199,740,000	△ 88.5
0	15,077,001,000	269,879,000	1.8	0	－	269,879,000	1.8
3,749,000	0	△ 209,000	△ 5.6	△ 209,000	△ 5.6	0	－
113,496,909	69,100	△ 55,232,508	△ 48.6	△ 56,760,878	△ 50.0	1,528,370	2,211.8
388,078,164	5,142,391	△ 3,882,236	△ 1.0	△ 1,663,162	△ 0.4	△ 2,219,074	△ 43.2
5,955,743,840	932,636	△ 602,962,958	△ 10.1	△ 989,874,618	△ 16.6	386,911,660	41,485.8
2,617,029,197	14,593,182	△ 130,359,614	△ 5.0	△ 122,531,853	△ 4.7	△ 7,827,761	△ 53.6
56,065,401	25,406,296	33,767,594	41.4	19,323,658	34.5	14,443,936	56.9
1,305,031,144	600,000	△ 164,959,602	△ 12.6	△ 164,359,932	△ 12.6	△ 599,670	△ 99.9
808,198,706	947,883,046	885,282,539	50.4	△ 76,205,372	△ 9.4	961,487,911	101.4
20,000,000	1,998,416,444	△ 95,972,479	△ 4.8	13,650,000	68.3	△ 109,622,479	△ 5.5
1,088,463,485	21,701,094	△ 114,912,988	△ 10.4	△ 118,306,875	△ 10.9	3,393,887	15.6
2,364,300,000	47,500,000	132,700,000	5.5	178,100,000	7.5	△ 45,400,000	△ 95.6
0	1,065	△ 1,065	△ 100	0	－	△ 1,065	△ 100
14,720,155,846	26,139,993,394	319,310,511	0.8	△ 1,318,838,032	△ 9.0	1,638,148,543	6.3

第３表　一般会計の自主財源、依存財源

区分 / 財源別（款）		令和７年度	
		決算額	構成比率
自主財源	1　市税	6,124,992,718	14.9
	13　分担金及び負担金	58,333,501	0.1
	14　使用料及び手数料	389,338,319	0.9
	17　財産収入	115,239,291	0.3
	18　寄附金	1,140,671,542	2.8
	19　繰入金	2,641,364,291	6.4
	20　繰越金	1,922,443,965	4.7
	21　諸収入	995,251,591	2.4
	計	13,387,635,218	32.5
依存財源	2　地方譲与税	336,533,000	0.8
	3　利子割交付金	9,964,000	0.0
	4　配当割交付金	41,547,000	0.1
	5　株式等譲渡所得割交付金	60,001,000	0.1
	6　法人事業税交付金	117,127,000	0.3
	7　地方消費税交付金	1,407,386,000	3.4
	8　環境性能割交付金	30,327,000	0.1
	9　ゴルフ場利用税交付金	13,097,250	0.0
	10　地方特例交付金	25,946,000	0.1
	11　地方交付税	15,346,880,000	37.3
	12　交通安全対策特別交付金	3,540,000	0.0
	15　国庫支出金	5,353,713,518	13.0
	16　県支出金	2,501,262,765	6.1
	22　市債	2,544,500,000	6.2
	23　自動車取得税交付金	0	0.0
	計	27,791,824,533	67.5
合　計		41,179,459,751	100.0

（単位：円・％）

令和６年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
5,880,911,550	14.4	244,081,168	104.2
113,566,009	0.3	△ 55,232,508	51.4
393,220,555	1.0	△ 3,882,236	99.0
81,471,697	0.2	33,767,594	141.4
1,305,631,144	3.2	△ 164,959,602	87.4
1,756,081,752	4.3	885,282,539	150.4
2,018,416,444	4.9	△ 95,972,479	95.2
1,110,164,579	2.7	△ 114,912,988	89.6
12,659,463,730	31.0	728,171,488	105.8
331,694,000	0.8	4,839,000	101.5
1,866,000	0.0	8,098,000	534.0
40,626,000	0.1	921,000	102.3
50,403,000	0.1	9,598,000	119.0
118,325,000	0.3	△ 1,198,000	99.0
1,303,239,000	3.2	104,147,000	108.0
33,056,000	0.1	△ 2,729,000	91.7
14,940,590	0.0	△ 1,843,340	87.7
225,686,000	0.6	△ 199,740,000	11.5
15,077,001,000	36.9	269,879,000	101.8
3,749,000	0.0	△ 209,000	94.4
5,956,676,476	14.6	△ 602,962,958	89.9
2,631,622,379	6.4	△ 130,359,614	95.0
2,411,800,000	5.9	132,700,000	105.5
1,065	0.0	△ 1,065	0.0
28,200,685,510	69.0	△ 408,860,977	98.6
40,860,149,240	100.0	319,310,511	100.8

第４表　各会計歳入一覧表

区分 / 会計別 / 款　別		予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率
一般会計	1　市税	5,726,400,000	13.5	6,209,874,715	14.6	108.4
	2　地方譲与税	315,590,000	0.7	336,533,000	0.8	106.6
	3　利子割交付金	1,000,000	0.0	9,964,000	0.0	996.4
	4　配当割交付金	20,000,000	0.0	41,547,000	0.1	207.7
	5　株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.0	60,001,000	0.1	300.0
	6　法人事業税交付金	108,000,000	0.3	117,127,000	0.3	108.5
	7　地方消費税交付金	1,280,000,000	3.0	1,407,386,000	3.3	110.0
	8　環境性能割交付金	22,000,000	0.1	30,327,000	0.1	137.9
	9　ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	13,097,250	0.0	109.1
	10　地方特例交付金	25,821,000	0.1	25,946,000	0.1	100.5
	11　地方交付税	15,346,539,000	36.3	15,346,880,000	36.0	100.0
	12　交通安全対策特別交付金	3,994,000	0.0	3,540,000	0.0	88.6
	13　分担金及び負担金	66,536,000	0.2	65,456,892	0.2	98.4
	14　使用料及び手数料	380,816,000	0.9	393,666,466	0.9	103.4
	15　国庫支出金	6,082,399,000	14.4	5,929,960,952	13.9	97.5
	16　県支出金	2,737,351,000	6.5	2,662,968,075	6.2	97.3
	17　財産収入	89,142,000	0.2	115,238,991	0.3	129.3
	18　寄附金	1,303,240,000	3.1	1,140,671,542	2.7	87.5
	19　繰入金	2,712,983,000	6.4	2,641,364,291	6.2	97.4
	20　繰越金	1,739,858,000	4.1	1,922,443,965	4.5	110.5
	21　諸収入	1,008,459,000	2.4	1,027,676,141	2.4	101.9
	22　市債	3,289,600,000	7.8	3,141,700,000	7.4	95.5
	計	42,291,728,000	100.0	42,643,370,280	100.0	100.8
特別会計	国民健康保険	4,958,033,000	34.7	5,047,181,851	35.3	101.8
	国民健康保険診療所	259,461,000	1.8	268,877,728	1.9	103.6
	訪問看護事業	54,990,000	0.4	61,299,483	0.4	111.5
	後期高齢者医療	882,135,000	6.2	906,593,193	6.3	102.8
	介護保険	8,067,852,000	56.4	7,986,205,527	55.8	99.0
	松之山温泉配湯事業	79,100,000	0.6	34,590,270	0.2	43.7
	計	14,301,571,000	100.0	14,304,748,052	100.0	100.0
合　計		56,593,299,000		56,948,118,332		100.6

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,124,992,718	14.9	107.0	98.6	8,203,328	100.0	0.1	76,678,669	5.3	1.2
336,533,000	0.8	106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,964,000	0.0	996.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,547,000	0.1	207.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,001,000	0.1	300.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
117,127,000	0.3	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,407,386,000	3.4	110.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,327,000	0.1	137.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,097,250	0.0	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,946,000	0.1	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,346,880,000	37.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,540,000	0.0	88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,333,501	0.1	87.7	89.1	0	0.0	0.0	7,123,391	0.5	10.9
389,338,319	0.9	102.2	98.9	0	0.0	0.0	4,328,147	0.3	1.1
5,353,713,518	13.0	88.0	90.3	0	0.0	0.0	576,247,434	39.6	9.7
2,501,262,765	6.1	91.4	93.9	0	0.0	0.0	161,705,310	11.1	6.1
115,239,291	0.3	129.3	100.0	0	0.0	0.0	△ 300	0.0	0.0
1,140,671,542	2.8	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,641,364,291	6.4	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,922,443,965	4.7	110.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
995,251,591	2.4	98.7	96.8	0	0.0	0.0	32,424,550	2.2	3.2
2,544,500,000	6.2	77.3	81.0	0	0.0	0.0	597,200,000	41.0	19.0
41,179,459,751	100.0	97.4	96.6	8,203,328	100.0	0.0	1,455,707,201	100.0	3.4
5,014,152,997	35.1	101.1	99.3	1,491,558	72.9	0.0	31,537,296	92.3	0.6
268,877,728	1.9	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,299,483	0.4	111.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
905,583,093	6.3	102.7	99.9	233,600	11.4	0.0	776,500	2.3	0.1
7,984,183,528	56.0	99.0	100.0	320,041	15.6	0.0	1,701,958	5.0	0.0
34,439,150	0.2	43.5	99.6	0	0.0	0.0	151,120	0.4	0.4
14,268,535,979	100.0	99.8	99.7	2,045,199	100.0	0.0	34,166,874	100.0	0.2
55,447,995,730		98.0	97.4	10,248,527		0.0	1,489,874,075		2.6

第５表(1) 款別歳入年度比較表 （一般会計）

会計	区分 / 款別	収入済額		対前年	
		令和７年度	令和６年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	6,124,992,718	5,880,911,550	244,081,168	104.2
	2 地方譲与税	336,533,000	331,694,000	4,839,000	101.5
	3 利子割交付金	9,964,000	1,866,000	8,098,000	534.0
	4 配当割交付金	41,547,000	40,626,000	921,000	102.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	60,001,000	50,403,000	9,598,000	119.0
	6 法人事業税交付金	117,127,000	118,325,000	△ 1,198,000	99.0
	7 地方消費税交付金	1,407,386,000	1,303,239,000	104,147,000	108.0
	8 環境性能割交付金	30,327,000	33,056,000	△ 2,729,000	91.7
	9 ゴルフ場利用税交付金	13,097,250	14,940,590	△ 1,843,340	87.7
	10 地方特例交付金	25,946,000	225,686,000	△ 199,740,000	11.5
	11 地方交付税	15,346,880,000	15,077,001,000	269,879,000	101.8
	12 交通安全対策特別交付金	3,540,000	3,749,000	△ 209,000	94.4
	13 分担金及び負担金	58,333,501	113,566,009	△ 55,232,508	51.4
	14 使用料及び手数料	389,338,319	393,220,555	△ 3,882,236	99.0
	15 国庫支出金	5,353,713,518	5,956,676,476	△ 602,962,958	89.9
	16 県支出金	2,501,262,765	2,631,622,379	△ 130,359,614	95.0
	17 財産収入	115,239,291	81,471,697	33,767,594	141.4
	18 寄附金	1,140,671,542	1,305,631,144	△ 164,959,602	87.4
	19 繰入金	2,641,364,291	1,756,081,752	885,282,539	150.4
	20 繰越金	1,922,443,965	2,018,416,444	△ 95,972,479	95.2
	21 諸収入	995,251,591	1,110,164,579	△ 114,912,988	89.6
	22 市債	2,544,500,000	2,411,800,000	132,700,000	105.5
	23 自動車取得税交付金	0	1,065	△ 1,065	0.0
計		41,179,459,751	40,860,149,240	319,310,511	100.8

（単位：円・％）

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差
14.9	14.4	0.5	107.0	109.0	△ 2.0	98.6	98.0	0.6
0.8	0.8	0.0	106.6	107.5	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	996.4	186.6	809.8	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	207.7	239.0	△ 31.3	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	300.0	504.0	△ 204.0	100.0	100.0	0.0
0.3	0.3	0.0	108.5	118.3	△ 9.8	100.0	100.0	0.0
3.4	3.2	0.2	110.0	103.0	7.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	137.9	165.3	△ 27.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	109.1	124.5	△ 15.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.6	△ 0.5	100.5	99.7	0.8	100.0	100.0	0.0
37.3	36.9	0.4	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	88.6	82.1	6.5	100.0	100.0	0.0
0.1	0.3	△ 0.2	87.7	101.5	△ 13.8	89.1	97.0	△ 7.9
0.9	1.0	△ 0.1	102.2	99.7	2.5	98.9	98.9	0.0
13.0	14.6	△ 1.6	88.0	94.3	△ 6.3	90.3	94.4	△ 4.1
6.1	6.4	△ 0.3	91.4	93.0	△ 1.6	93.9	98.0	△ 4.1
0.3	0.2	0.1	129.3	102.9	26.4	100.0	100.0	0.0
2.8	3.2	△ 0.4	87.5	87.8	△ 0.3	100.0	100.0	0.0
6.4	4.3	2.1	97.4	97.2	0.2	100.0	100.0	0.0
4.7	4.9	△ 0.2	110.5	100.0	10.5	100.0	100.0	0.0
2.4	2.7	△ 0.3	98.7	96.7	2.0	96.8	97.1	△ 0.3
6.2	5.9	0.3	77.3	81.2	△ 3.9	81.0	84.3	△ 3.3
0.0	0.0	0.0	―	106.5	―	―	100.0	―
100.0	100.0	0.0	97.4	98.2	△ 0.8	96.6	97.6	△ 1.0

第５表(2) 款別歳入年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業）

会計	区分 / 款別	収入済額		対前年	
		令和７年度	令和６年度	増減額	比率
国民健康保険	1　国民健康保険税	772,618,813	749,897,052	22,721,761	103.0
	2　国民健康保険料	0	0	0	－
	3　使用料及び手数料	223,172	200,350	22,822	111.4
	4　国庫支出金	6,721,000	7,657,000	△ 936,000	87.8
	5　県支出金	3,555,767,960	3,572,072,976	△ 16,305,016	99.5
	6　財産収入	398,928	70,790	328,138	563.5
	7　繰入金	471,359,576	465,689,591	5,669,985	101.2
	8　繰越金	192,944,683	211,630,407	△ 18,685,724	91.2
	9　諸収入	14,118,865	12,242,602	1,876,263	115.3
	計	5,014,152,997	5,019,460,768	△ 5,307,771	99.9
国民健康保険診療所	1　診療収入	59,693,631	62,301,619	△ 2,607,988	95.8
	2　分担金及び負担金	0	0	0	－
	3　使用料及び手数料	584,180	513,480	70,700	113.8
	4　繰入金	115,683,000	83,252,000	32,431,000	139.0
	5　繰越金	29,408,013	69,524,299	△ 40,116,286	42.3
	6　諸収入	608,904	850,909	△ 242,005	71.6
	7　市債	62,900,000	154,800,000	△ 91,900,000	40.6
	8　国庫支出金	0	0	0	－
	計	268,877,728	371,242,307	△ 102,364,579	72.4
訪問看護事業	1　訪問看護収入	47,517,354	47,089,348	428,006	100.9
	2　繰入金	0	0	0	－
	3　諸収入	1,703,312	1,127,393	575,919	151.1
	4　繰越金	12,078,817	9,879,971	2,198,846	122.3
	計	61,299,483	58,096,712	3,202,771	105.5

（単位：円・％）

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差
15.4	14.9	0.5	104.3	95.5	8.8	95.9	95.4	0.5
0.0	0.0	0.0	－	0.0	－	－	－	－
0.0	0.0	0.0	88.9	66.6	22.3	100.0	100.0	0.0
0.1	0.2	0.1	100.0	100.1	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
70.9	71.2	△ 0.3	96.6	99.9	△ 3.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	0.3	100.0	100.0	0.0
9.4	9.3	0.1	99.9	99.4	0.5	100.0	100.0	0.0
3.8	4.2	△ 0.4	375.2	1,075.5	△ 700.3	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	276.0	154.2	121.8	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	101.1	103.2	△ 2.1	99.3	99.3	0.0
22.2	16.8	5.4	131.5	73.4	58.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
0.2	0.1	0.1	64.6	56.8	7.8	100.0	100.0	0.0
43.0	22.4	20.6	96.9	101.0	△ 4.1	100.0	100.0	0.0
10.9	18.7	△ 7.8	101.0	176.7	△ 75.7	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	84.1	169.5	△ 85.4	100.0	100.0	0.0
23.4	41.7	△ 18.3	98.4	－	－	100.0	－	－
0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－
100.0	100.0	0.0	103.6	100.2	3.4	100.0	98.5	1.5
77.5	81.1	△ 3.6	99.4	98.1	1.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
2.8	1.9	0.9	34.1	112.7	△ 78.6	14.1	100.0	△ 85.9
19.7	17.0	2.7	1,006.6	10,739.1	△ 9,732.5	709.1	100.0	609.1
100.0	100.0	0.0	111.5	113.7	△ 2.2	100.0	100.0	0.0

第５表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 / 款別	収入済額		対前年	
		令和７年度	令和６年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1　後期高齢者医療保険料	662,572,900	597,772,500	64,800,400	110.8
	2　使用料及び手数料	52,200	54,200	△ 2,000	96.3
	3　繰入金	221,729,115	226,967,914	△ 5,238,799	97.7
	4　諸収入	1,106,362	8,276,943	△ 7,170,581	13.4
	5　繰越金	17,436,516	18,202,913	△ 766,397	95.8
	6　国庫支出金	2,686,000	0	2,686,000	－
	計	905,583,093	851,274,470	54,308,623	106.4
介護保険	1　保険料	1,477,271,534	1,465,520,956	11,750,578	100.8
	2　分担金及び負担金	3,566,276	3,179,115	387,161	112.2
	3　使用料及び手数料	357,100	240,600	116,500	148.4
	4　国庫支出金	1,954,258,726	1,936,015,102	18,243,624	100.9
	5　支払基金交付金	1,925,127,000	1,949,943,000	△ 24,816,000	98.7
	6　県支出金	1,137,923,528	1,095,462,105	42,461,423	103.9
	7　財産収入	2,975,283	517,915	2,457,368	574.5
	8　繰入金	1,217,607,491	1,208,811,880	8,795,611	100.7
	9　繰越金	256,702,357	264,905,338	△ 8,202,981	96.9
	10　諸収入	8,394,233	8,427,134	△ 32,901	99.6
	計	7,984,183,528	7,933,023,145	51,160,383	100.6
松之山温泉配湯事業	1　使用料及び手数料	12,338,814	12,066,607	272,207	102.3
	2　財産収入	406,543	329,381	77,162	123.4
	3　繰越金	5,674,815	4,632,625	1,042,190	122.5
	4　諸収入	1,583,978	1,620,458	△ 36,480	97.7
	5　繰入金	14,435,000	5,939,000	8,496,000	243.1
	6　市債	0	0	0	－
	計	34,439,150	24,588,071	9,851,079	140.1
合　計		55,447,995,730	55,117,834,713	330,161,017	100.6

（単位：円・％）

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差
73.2	70.2	3.0	103.2	102.3	0.9	99.8	99.9	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	52.2	54.2	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
24.5	26.7	△ 2.2	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.1	1.0	△ 0.9	88.8	88.5	0.3	6.3	100.0	△ 93.7
1.9	2.1	△ 0.2	122.7	115.7	7.0	1,576.0	100.0	1,476.0
0.3	－	－	100.0	－	－	100.0	－	－
100.0	100.0	0.0	102.7	101.8	0.9	99.9	99.9	0.0
18.5	18.5	0.0	100.0	100.0	0.0	99.9	99.9	0.0
0.0	0.0	0.0	75.1	84.4	△ 9.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	94.5	87.8	6.7	100.0	100.0	0.0
24.5	24.4	0.1	98.9	98.6	0.3	100.0	100.0	0.0
24.1	24.6	△ 0.5	95.0	97.3	△ 2.3	100.0	100.0	0.0
14.3	13.8	0.5	99.5	97.0	2.5	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
15.3	15.2	0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.2	3.3	△ 0.1	122.3	134.7	△ 12.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	95.0	94.3	0.7	99.9	99.9	0.0
100.0	100.0	0.0	99.0	99.4	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
35.8	49.1	△ 13.3	98.8	102.3	△ 3.5	98.8	100.0	△ 1.2
1.2	1.3	△ 0.1	125.5	103.6	21.9	100.0	100.0	0.0
16.5	18.8	△ 2.3	108.5	1,403.8	△ 1,295.3	100.0	100.0	0.0
4.6	6.6	△ 2.0	97.7	100.0	△ 2.3	100.0	100.0	0.0
41.9	24.2	17.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－
100.0	100.0	0.0	43.5	122.9	△ 79.4	99.6	100.0	△ 0.4
			98.0	98.9	△ 0.9	97.4	98.1	△ 0.7

第６表　各会計歳出一覧表

区分 会計別 款　別		予算現額		支出済額			継続費 逓　次 繰　越
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率	
一般会計	1　議会費	195,905,000	0.5	187,114,022	0.5	95.5	0
	2　総務費	7,234,456,000	17.1	6,748,058,629	17.2	93.3	0
	3　民生費	10,315,587,000	24.4	10,077,535,097	25.7	97.7	0
	4　衛生費	2,433,545,000	5.8	2,295,454,719	5.8	94.3	0
	5　労働費	45,874,000	0.1	45,600,953	0.1	99.4	0
	6　農林水産業費	1,785,778,000	4.2	1,570,719,620	4.0	88.0	0
	7　商工費	1,978,460,000	4.7	1,594,269,109	4.1	80.6	0
	8　土木費	7,714,336,000	18.2	6,862,974,796	17.5	89.0	0
	9　消防費	1,421,034,000	3.4	1,418,430,949	3.6	99.8	0
	10　教育費	3,355,144,000	7.9	2,918,684,776	7.4	87.0	0
	11　災害復旧費	394,902,000	0.9	156,218,925	0.4	39.6	0
	12　公債費	5,408,183,000	12.8	5,391,970,581	13.7	99.7	0
	13　予備費	8,524,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	42,291,728,000	100.0	39,267,032,176	100.0	92.8	0
特別会計	国民健康保険	4,958,033,000	34.7	4,799,202,649	35.1	96.8	0
	国民健康保険診療所	259,461,000	1.8	243,360,954	1.8	93.8	0
	訪問看護事業	54,990,000	0.4	48,041,096	0.4	87.4	0
	後期高齢者医療	882,135,000	6.2	880,156,602	6.4	99.8	0
	介護保険	8,067,852,000	56.4	7,692,173,699	56.2	95.3	0
	松之山温泉配湯事業	79,100,000	0.6	16,141,628	0.1	20.4	0
	計	14,301,571,000	100.0	13,679,076,628	100.0	95.6	0
合　計		56,593,299,000		52,946,108,804		93.6	0

（単位：円・%）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	8,790,978	0.6	4.5
145,776,000	0	145,776,000	9.2	2.0	340,621,371	23.7	4.7
0	0	0	0.0	0.0	238,051,903	16.6	2.3
24,100,000	0	24,100,000	1.5	1.0	113,990,281	7.9	4.7
0	0	0	0.0	0.0	273,047	0.0	0.6
100,730,000	0	100,730,000	6.3	5.6	114,328,380	8.0	6.4
195,450,000	0	195,450,000	12.3	9.9	188,740,891	13.1	9.5
764,718,000	0	764,718,000	48.1	9.9	86,643,204	6.0	1.1
0	0	0	0.0	0.0	2,603,051	0.2	0.2
162,620,000	0	162,620,000	10.2	4.8	273,839,224	19.1	8.2
195,264,000	0	195,264,000	12.3	49.4	43,419,075	3.0	11.0
0	0	0	0.0	0.0	16,212,419	1.1	0.3
0	0	0	0.0	0.0	8,524,000	0.6	100.0
1,588,658,000	0	1,588,658,000	100.0	3.8	1,436,037,824	100.0	3.4
0	0	0	0.0	0.0	158,830,351	26.0	3.2
0	0	0	0.0	0.0	16,100,046	2.6	6.2
0	0	0	0.0	0.0	6,948,904	1.1	12.6
0	0	0	0.0	0.0	1,978,398	0.3	0.2
0	0	0	0.0	0.0	375,678,301	61.6	4.7
12,500,000	0	12,500,000	100.0	15.8	50,458,372	8.3	63.8
12,500,000	0	12,500,000	100.0	0.1	609,994,372	100.0	4.3
1,601,158,000	0	1,601,158,000		2.8	2,046,032,196		3.6

第７表(1) 款別歳出年度比較表 (一般会計)

会計	区分 / 款別	支出済額		対前年	
		令和７年度	令和６年度	増減額	比率
一般会計	1　議会費	187,114,022	195,426,273	△ 8,312,251	95.7
	2　総務費	6,748,058,629	5,705,611,903	1,042,446,726	118.3
	3　民生費	10,077,535,097	9,480,637,738	596,897,359	106.3
	4　衛生費	2,295,454,719	2,403,307,577	△ 107,852,858	95.5
	5　労働費	45,600,953	30,069,184	15,531,769	151.7
	6　農林水産業費	1,570,719,620	1,595,488,849	△ 24,769,229	98.4
	7　商工費	1,594,269,109	1,836,889,826	△ 242,620,717	86.8
	8　土木費	6,862,974,796	7,783,319,427	△ 920,344,631	88.2
	9　消防費	1,418,430,949	1,316,613,698	101,817,251	107.7
	10　教育費	2,918,684,776	3,336,079,343	△ 417,394,567	87.5
	11　災害復旧費	156,218,925	75,653,776	80,565,149	206.5
	12　公債費	5,391,970,581	5,178,607,681	213,362,900	104.1
	13　予備費	0	0	0	―
計		39,267,032,176	38,937,705,275	329,326,901	100.8

（単位：円・％）

構成比率			予算現額に対する率		
令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差
0.5	0.5	0.0	95.5	97.9	△ 2.4
17.2	14.7	2.5	93.3	91.2	2.1
25.7	24.3	1.4	97.7	96.4	1.3
5.8	6.2	△ 0.4	94.3	93.4	0.9
0.1	0.1	0.0	99.4	98.4	1.0
4.0	4.1	△ 0.1	88.0	90.9	△ 2.9
4.1	4.7	△ 0.6	80.6	87.2	△ 6.6
17.5	20.0	△ 2.5	89.0	91.3	△ 2.3
3.6	3.4	0.2	99.8	97.6	2.2
7.4	8.6	△ 1.2	87.0	92.5	△ 5.5
0.4	0.2	0.2	39.6	47.5	△ 7.9
13.7	13.3	0.4	99.7	99.9	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.8	93.6	△ 0.8

第７表(2) 款別歳出年度比較表 (国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業)

会計	区分 / 款別	支出済額		対前年	
		令和７年度	令和６年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	98,867,845	101,731,526	△ 2,863,681	97.2
	2 保険給付費	3,471,130,010	3,470,702,442	427,568	100.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,033,049,484	1,082,632,034	△ 49,582,550	95.4
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	―
	5 保健事業費	58,129,292	60,936,824	△ 2,807,532	95.4
	6 基金積立金	398,928	70,790	328,138	563.5
	7 公債費	0	0	0	―
	8 諸支出金	137,627,090	110,442,469	27,184,621	124.6
	9 予備費	0	0	0	―
	計	4,799,202,649	4,826,516,085	△ 27,313,436	99.4
国民健康保険診療所	1 総務費	221,085,881	324,455,927	△ 103,370,046	68.1
	2 医業費	20,601,749	17,378,367	3,223,382	118.5
	3 公債費	1,673,324	0	1,673,324	-
	4 予備費	0	0	0	―
	計	243,360,954	341,834,294	△ 98,473,340	71.2
訪問看護事業	1 総務費	36,952,949	34,746,320	2,206,629	106.4
	2 医業費	11,088,147	11,271,575	△ 183,428	98.4
	3 予備費	0	0	0	―
	4 公債費	0	0	0	―
	計	48,041,096	46,017,895	2,023,201	104.4

（単位：円・％）

構成比率			予算現額に対する率		
令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差
2.1	2.1	0.0	97.7	97.5	0.2
72.3	71.9	0.4	96.4	99.5	△ 3.1
21.5	22.4	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2	1.3	△ 0.1	81.0	83.4	△ 2.4
0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.9	2.3	0.6	94.2	98.0	△ 3.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.8	99.2	△ 2.4
90.8	94.9	△ 4.1	95.4	93.5	1.9
8.5	5.1	3.4	85.9	75.9	10.0
0.7	0.0	0.7	60.7	0.0	60.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.8	92.2	1.6
76.9	75.5	1.4	99.2	98.5	0.7
23.1	24.5	△ 1.4	66.4	76.4	△ 10.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	87.4	90.1	△ 2.7

第７表(3) 款別歳出年度比較表 （後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 / 款別	支出済額		対前年	
		令和７年度	令和６年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1　総務費	17,952,902	23,318,754	△ 5,365,852	77.0
	2　後期高齢者医療広域連合納付金	861,136,000	810,152,000	50,984,000	106.3
	3　諸支出金	1,067,700	367,200	700,500	290.8
	4　予備費	0	0	0	－
	計	880,156,602	833,837,954	46,318,648	105.6
介護保険	1　総務費	200,465,009	192,598,309	7,866,700	104.1
	2　保険給付費	6,926,220,886	6,920,129,448	6,091,438	100.1
	3　地域支援事業費	368,397,948	369,077,412	△ 679,464	99.8
	4　基金積立金	95,987,724	70,033,221	25,954,503	137.1
	5　公債費	0	0	0	－
	6　諸支出金	101,102,132	124,482,398	△ 23,380,266	81.2
	7　予備費	0	0	0	－
	計	7,692,173,699	7,676,320,788	15,852,911	100.2
松之山温泉配湯事業	1　総務費	1,746,587	3,057,822	△ 1,311,235	57.1
	2　業務費	1,045,941	2,506,334	△ 1,460,393	41.7
	3　公債費	13,349,100	13,349,100	0	100.0
	4　予備費	0	0	0	－
	5　建設事業費	0	0	0	－
	計	16,141,628	18,913,256	△ 2,771,628	85.3
合　計		52,946,108,804	52,681,145,547	264,963,257	100.5

（単位：円・％）

構成比率			予算現額に対する率		
令和７年度	令和６年度	差	令和７年度	令和６年度	差
2.0	2.8	△ 0.8	92.7	94.5	△ 1.8
97.8	97.2	0.6	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	86.5	28.2	58.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.8	99.7	0.1
2.6	2.5	0.1	96.9	97.7	△ 0.8
90.0	90.1	△ 0.1	95.2	96.1	△ 0.9
4.8	4.8	0.0	95.7	96.4	△ 0.7
1.2	0.9	0.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.3	1.6	△ 0.3	99.8	99.3	0.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	95.3	96.2	△ 0.9
10.8	16.2	△ 5.4	79.8	93.2	△ 13.4
6.5	13.3	△ 6.8	38.0	81.4	△ 43.4
82.7	70.6	12.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	－	－
100.0	100.0	0.0	20.4	94.6	△ 74.2
			93.6	94.5	△ 0.9

第８表　各会計歳出使途別分類表

区分 / 会計別 款別		人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	1　議会費	164,326,565	3.6	22,787,457	0.1
	2　総務費	1,360,813,545	30.2	5,387,245,084	15.5
	3　民生費	837,159,433	18.6	9,240,375,664	26.6
	4　衛生費	337,065,219	7.5	1,958,389,500	5.6
	5　労働費		0.0	45,600,953	0.1
	6　農林水産業費	285,902,738	6.3	1,284,816,882	3.7
	7　商工費	266,190,268	5.9	1,328,078,841	3.8
	8　土木費	436,798,650	9.7	6,426,176,146	18.5
	9　消防費		0.0	1,418,430,949	4.1
	10　教育費	815,572,030	18.1	2,103,112,746	6.1
	11　災害復旧費	2,055,000	0.0	154,163,925	0.4
	12　公債費	0	0.0	5,391,970,581	15.5
	13　予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,505,883,448	100.0	34,761,148,728	100.0
特別会計	国民健康保険	77,731,196	－	4,721,471,453	－
	国民健康保険診療所	113,193,882	－	130,167,072	－
	訪問看護事業	43,589,650	－	4,451,446	－
	後期高齢者医療	12,435,976	－	867,720,626	－
	介護保険	185,116,619	－	7,507,057,080	－
	松之山温泉配湯事業	822,904	－	15,318,724	－
	計	432,890,227	－	13,246,186,401	－
合　　計		4,938,773,675		48,007,335,129	

（単位：円・％）

合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
187,114,022	87.8	12.2	人件費として算出したもの
6,748,058,629	20.2	79.8	・　報酬
10,077,535,097	8.3	91.7	・　給料
2,295,454,719	14.7	85.3	・　職員手当等
45,600,953	0.0	100.0	・　共済費
1,570,719,620	18.2	81.8	
1,594,269,109	16.7	83.3	
6,862,974,796	6.4	93.6	
1,418,430,949	0.0	100.0	
2,918,684,776	27.9	72.1	
156,218,925	1.3	98.7	
5,391,970,581	0.0	100.0	
0	－	－	
39,267,032,176	11.5	88.5	
4,799,202,649	1.6	98.4	
243,360,954	46.5	53.5	
48,041,096	90.7	9.3	
880,156,602	1.4	98.6	
7,692,173,699	2.4	97.6	
16,141,628	5.1	94.9	
13,679,076,628	3.2	96.8	
52,946,108,804	9.3	90.7	